

令和２年度第６回盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

令和２年度第６回盛岡市生活・経済対策本部会議

日時：令和２年５月１９日（火）庁議終了後

場所：本庁舎本館８階会議室

次 第

１ 開会

２ 報告

（１）国及び県の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更について

資料 １

（２）地域外来・検査センター（発熱外来）の設置について

資料 ２

（３）新型コロナウイルス感染症に係る市内経済への影響等について

資料

３ 協議

（１）新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針の改定について

資料 ３

（２）新型コロナウイルスに係る本市におけるイベント等の取扱いについて

資料 ４

（３）新型コロナウイルス感染症への対応状況について（令和２年５月１８日現在）

資料 ５

（４）新型コロナウイルス感染症対策における市税，使用料等の取扱方針について

資料 ６

４ その他

５ 本部長指示

６ 閉会

令和 2 年 5 月 19 日

保 健 福 祉 部

国及び県の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更について

令和 2 年 5 月 14 日、岩手県を含む 39 県について、新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「法」という。）第 32 条第 3 項に基づく緊急事態措置の実施区域から解除され、同日付で国の基本的対処方針が、翌日 5 月 15 日付けで県の方針が変更された。

1 緊急事態措置の実施区域からの解除の理由

緊急事態措置の対象地域の判断にあたっては、①感染状況（疫学的状況）、②医療提供体制、③監視体制の 3 つを踏まえて、総合的に判断することとし、その結果、北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府及び兵庫県の 8 都道府県を除く 39 県について緊急事態措置を実施すべき区域から解除することとした。

① 感染の状況（疫学的状況）

オーバーシュートの兆候は見られず、クラスター対策が十分に実施可能な水準の新規報告数であるか否か。

- ・ 1 週間単位で見ても新規報告数が減少傾向にあること
- ・ 直近 1 週間の 10 万人あたり累積新規感染者の報告数が 0.5 人未満程度であること
- ・ 直近 1 週間の 10 万人あたり累積報告数が、1 人程度以下の場合には、減少傾向を確認し、特定のクラスターや院内感染の発生状況、感染経路不明の症例の発生状況についても考慮して、総合的に判断する

② 医療提供体制

感染者、特に重症者が増えた場合でも、十分に対応できる医療提供体制が整えられているか否か。

③ 監視体制

感染が拡大する傾向を早期に発見し、直ちに対応するための体制が整えられているか否か。

2 新たな内容

(1) 地域の感染状況に応じた 3 区分（別添「【資料】地域の感染状況に応じた 3 区分」参照）

国の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議は本年 5 月 14 日の「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」で地域の感染状況に応じ、各都道府県を次の 3 区分に分類し、それぞれの地域において適切な感染対策を実施することとした。

① 特定（警戒）都道府県

緊急事態措置の指定に当たっては、累積患者数、感染経路が不明な感染者数の割合、直近 1 週間の倍加時間などで判断する。

再指定に当たっては、4 月 7 日の指定の際の指標や水準の考え方、感染の状況を踏まえつつ、直近 1 週間の新規感染者数等から、より迅速に再指定を行う。

② 感染拡大注意都道府県

特定（警戒）都道府県の指定基準等を踏まえつつ、その半分程度などの新規報告者数等で判断することが考えられる。

③ 感染観察都道府県

新規感染者が一定程度確認されるものの、②の基準には達していない。県の基本的対処方針においては、岩手県は5月14日現在で、この区分に当たるとしている

(2) 緊急事態措置の対象とならない都道府県における取組等

「まん延防止」の項目に「緊急事態措置の対象とならない都道府県における取組等」が加えられ、今後、持続的な対策が必要になると見込まれることを踏まえ、住民や事業者に対して、以下の取組を行うものとされた。

- ・ 「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗いなどの手指衛生」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着が図られるよう、あらゆる機会を捉えて、4月22日の専門家会議で示された「10のポイント」、5月1日の専門家会議で示された「新しい生活様式の実践例」等について住民に周知を行うこと。
- ・ 不要不急の帰省や旅行など、特定警戒都道府県をはじめとする相対的にリスクの高い都道府県（※1）との間の人の移動は、感染拡大防止の観点から避けるよう促すとともに、これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある場についても、外出を避けるよう呼びかけること。（※2）
- ・ 全国的かつ大規模な催物等（一定規模以上のもの）の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止又は延期するよう、主催者に慎重な対応を求めること。（※3）
- ・ 事業者に対して、在宅勤務（テレワーク）、時差出勤、自転車通勤等、人との接触を低減する取組を働きかけるとともに、職場や店舗等に関して、業種ごとに策定される感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、感染拡大防止のための取組が適切に行われるよう働きかけること。
- ・ これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある施設については、地域の感染状況等を踏まえ、施設管理者等に対して必要な協力を依頼すること。（※4）

※1 相対的にリスクの高い都道府県

「岩手県における 新型コロナウイルス感染症感染防止対策（令和2年5月15日）」においては、「相対的にリスクの高い都道府県」については、国の専門家会議（5月14日開催）において示された3区分のうち、「特定（警戒）都道府県（5/14 現在、北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県）」及び「感染拡大注意都道府県」2地区を対象としている。

※2 これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある場についても、外出を避けるよう呼びかけること

県においては、繁華街の接待を伴う飲食店、ライブハウス、スポーツジムなどの「これまでにクラスターが発生しているような施設」への外出の自粛については、「対策が講じられていない場合」すなわち、「業種ごとに作成される感染拡大予防ガイドラインなどに基づく感染予防対策が講じられていない場合」としている。

※3 イベント開催可否の判断

- ・ 屋内であれば 100 人以下、かつ収容定員の半分以上の参加人数にすること
- ・ 屋外であれば 200 人以下、かつ人と人との距離を十分に確保できること（できるだけ 2 m）
- ・ 入退場時の制限や誘導、待合場所等における密集の回避、手指の消毒、マスクの着用、室内の換気等の適切な感染防止策を行うこと
- ・ イベントの前後や休憩時間などの交流の場で感染拡大のリスクを高める可能性があることを踏まえ、こうした交流等を極力控えること呼びかけること
- ・ 密閉された空間において大声での発声、歌唱や声援、又は近接した距離での会話等が想定されるようなイベント等に関しては、上記の人数や収容率の目安に関わらず、開催にあたってより慎重に検討することを促すこと
- ・ 参加者の名簿を作成して連絡先等を把握しておくことや、導入が検討されているスマホを活用した接触確認は接触率の低減や感染の拡大防止に寄与すること等を周知すること

※4 施設の使用制限等

- ・ 各都道府県知事によって必要と判断される場合には、接待を伴う飲食店、カラオケ、ライブハウス、スポーツジム等のこれまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」がある施設等に対して、換気や消毒、入場制限をはじめとする人と人との距離を確保する措置などの感染防止策を強く働きかけること
- ・ 緊急事態措置を実施すべき区域が一部残っている間は、法第 24 条 9 項の規定に基づく施設の使用制限等の協力を要請することも含めて、地域の感染状況等を踏まえて慎重に検討を行うこと。
- ・ その後は、業種ごとに策定される感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、感染拡大防止のための取組みが適切に行われるよう働きかけながら、こうした施設の管理者等に対する協力の依頼について改めて検討を行うこと。
- ・ 施設の管理者等に対して、施設利用者の名簿を作成して連絡先等を把握しておくことや、導入が検討されているスマホを活用した接触確認アプリは接触率の低減や感染の拡大防止に寄与すること等を周知すること。

※3, 4 は「緊急事態措置を実施すべき区域の変更等に伴う都道府県の対応について」（令和 2 年 5 月 14 日付け内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡）から引用

3 新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針の変更

上記の変更等を踏まえ、「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針(令和 2 年 5 月 11 日)」変更することとする。

岩手県新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針

令和 2 年 4 月 10 日
岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部

(令和 2 年 4 月 23 日改定)

(令和 2 年 5 月 5 日改定)

(令和 2 年 5 月 日改定)

世界的に、聖書の黙示録を思わせるような、新型コロナウイルスの感染拡大が起きている。

日本では、武漢方面からの中国人観光客を主とする「第一波」から、欧米など海外からの帰国者を主とする「第二波」に感染の構造が移り、現在は全国的に感染経路不明な地域が散発的に発生しており、東京都などの都市部に加え、都市部以外の地域においても、都市部からの移動等によるクラスターの発生など、感染拡大が見られる。

このような状況を踏まえ、令和 2 年 4 月 7 日、新型コロナウイルス感染症対策本部長（内閣総理大臣）は、新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「法」という。）に基づき、緊急事態宣言を行い、7 都府県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県及び福岡県）を、緊急事態措置を実施すべき区域とした。また、令和 2 年 4 月 16 日には、上記 7 都府県と同程度に感染拡大が進んでいるとして、6 道府県（北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府）を緊急事態措置を実施すべき区域に加えるとともに、全都道府県が足並みをそろえて感染拡大防止の取組を行う必要があるとして、全ての都道府県を緊急事態措置を実施すべき区域とした。

5 月 4 日には、未だ全国的に、相当数の新規報告数が確認されており、今後の急激な感染拡大を抑止できる程度にまで、新規感染者を減少させるための取組を継続する必要があることなどから、引き続き、それまでの枠組みを維持し、令和 2 年 5 月 31 日まで、全ての都道府県について緊急事態措置を実施すべき区域として感染拡大の防止に向けた取組を進めていくこととした。

5 月 14 日には、①感染の状況（疫学的状況）、②医療提供体制、③監視体制の三点に特に着目した総合的な判断の下、8 都道府県（北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府及び兵庫県）については、引き続き特定警戒都道府県として、特に重点的に感染拡大の防止に向けた取組を進めていく必要があるとした一方、本県を含むそれ以外の 39 県については、緊急事態措置を実施すべき区域としないこととした。

緊急事態宣言の趣旨を踏まえ、感染拡大防止の効果が最大限発揮されるよう、

県民には、特定警戒都道府県をはじめとする相対的にリスクの高い都道府県との不要不急の往来を控えること、特定警戒都道府県をはじめとする相対的にリスクの高い都道府県にいる方には、感染拡大を防止するため、岩手県を含め他地域への往来について控えることが求められる。

また、やむを得ず、全国の様々な地域から岩手県に来県、帰県する方には、今まで滞在した地方自治体の自粛要請の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に向けて、来県後2週間、平日夜間や週末の不要不急の外出自粛など慎重に行動すること、欧米等海外からの帰国者には、自宅等指定された場所で2週間待機するなど、検疫の要請に従うことが求められる。

新型コロナウイルス厚生労働省対策本部クラスター対策班は、①帰国者の感染事例の増加、②相次ぐ施設内感染事例、③新たな見えにくいクラスターからの感染者の増加、が特徴であり、③の典型が「接待（接客）を伴う飲食の場」と分析している。

今やいつでもどこでも感染の可能性があり、上記①、②、③が要注意である。

国の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議（以下「専門家会議」という。）は本年5月14日の「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」で地域の感染状況に応じ、各都道府県を「特定（警戒）都道府県」、「感染拡大注意都道府県」、「感染観察都道府県」の3区分に分類している（末尾資料参照）。

岩手県は5月14日現在「感染観察都道府県」に当たり、適切な感染対策を実施しながら、これを維持することが、本県の基本目標となる。

新型コロナウイルス感染症対策の基本は、県民及び岩手に関わる全ての人が、密閉・密集・密接（近距離での会話、発声）のいわゆる「三つの密」を避け、マスクの着用や丁寧な手洗いを励行することであり、別の角度から言えば「ソーシャルディスタンス（社会的距離）」を確保することである。

そのような個人の行動を、より確かなものにするためには、個人のみならず、行政や、団体、企業、地域などのあらゆる主体が、予防のために必要な情報を共有し、感染リスク低減のための行動をとることが必要である。また、個人の努力が実らずに新型コロナウイルスに感染した場合、速やかにそれを把握し、治療を行うとともに、周囲への感染拡大を防ぐ体制が必要である。

感染とその拡大を防ぐための行動は、人々の社会活動や経済活動を制限し、岩手の社会・経済に負の影響を及ぼす。新型コロナウイルス感染症対策は長期化が予想され、長期的な対策の維持・展開を可能とする社会の力、経済力の維持が求められるので、県民の命と健康を守ることを最優先にしつつ、社会・経済への負の影響を抑えるための対策も重要である。行政や、団体、企業、地域、個人などのあらゆる主体が、平時とは異なる生産、流通、消費の形を工夫する

必要がある。

本県における新型コロナウイルス感染症対策は、「いわて県民計画（2019～2028）」及び「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」と、目指す方向を一にするものである。計画に沿った事業のかなりの部分が、延期や縮小、中止となる可能性がある。

世界規模での危機的状況の中で「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を目指すためには、予定外の行動や予定外に休むことも必要であり、向かう方向には揺るぎがないことを心に留めながら、臨機に対応していかなければならない。

以下、新型コロナウイルス感染症対策に関する国の基本的対処方針を踏まえながら、本県の基本的対処方針を示す。

1 新型コロナウイルス感染症の特徴

専門家会議では、新型コロナウイルス感染症の主な特徴として、以下のようない見解が示されている。

- ・ 罹患しても約8割は軽症で経過し、また、感染者の約8割は人への感染はない。
- ・ 現時点では、有効性が確認されたワクチンは存在せず、治療方法としては対症療法が中心である。

この一方で、高齢者や基礎疾患を持つ方は特に重症化しやすいことなどが報告されており、迅速かつ適切な感染対策に取り組む必要がある。

2 新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針

- (1) 情報提供・共有及びまん延防止策により、クラスター等の封じ込め及び接触機会を低減させ、感染の防止と感染拡大の抑制を図る。
- (2) サーベイランス・情報収集及び適切な医療の提供により、高齢者等を守り、重症者及び死亡者の発生を最小限に食い止めるべく万全を尽くす。
- (3) 的確なまん延防止策及び経済・雇用対策により、社会・経済機能への影響を最小限にとどめる。
- (4) まん延防止策を講じるに当たっては、以下の点に留意しつつ、より社会経済活動の維持との両立に配慮した取組に移行していく。
 - ・ 地域の感染状況や医療提供体制の確保状況等を踏まえながら、段階的に社会経済の活動レベルを上げていくこと。
 - ・ 感染状況は地域によって異なることから、隣県など社会経済的につながりのある地域の感染状況に留意する必要があること。
 - ・ 新しい生活様式が社会経済全体で安定的に定着するまで、一定の移行期間を設け、感染拡大のリスクに応じて段階的に移行すること。仮に、感染の拡大が認められた場合には、速やかに強いまん延防止対策等を講じるこ

と。

3 実施体制

県では、令和2年2月18日に「岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、岩手県医師会・岩手医科大学をはじめとする医療関係団体や関係機関、県民の協力を得ながら、各種対策を行ってきた。

これまで、県民や関係機関への感染症に関する情報提供や、知事から「県民の皆様へのメッセージ」を発信してきた。岩手県職員に対しては、首都圏等から帰県等する新規採用職員の2週間の自宅待機や、時差通勤の拡充、不要不急の出張の自粛等を行い、感染防止に努めてきた。

また、帰国者・接触者相談センターや帰国者・接触者外来を設置し、医療・相談体制の充実も図ってきた。

県の令和元年度一般会計補正予算（第7号）では、感染拡大の防止や学校一斉休業に対応するための経費、令和2年度一般会計補正予算（第1号）では、医療提供体制の整備や事業縮小に伴う中小企業の資金繰りのための貸付金の創設などに要する経費を計上し、感染とその拡大を防ぎ、社会・経済への影響を最小限にとどめるための対策を行ってきた。

令和2年4月10日には、「岩手県新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を策定し、この方針に基づいた対策を実施するため、令和2年4月14日付けで保健福祉部保健福祉企画室内に「新型コロナウイルス感染症対策監」を設置した。また、同日には、集団発生時の医療体制を構築するため、岩手県医師会や岩手医科大学附属病院など県内の医療機関等で構成する「岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会」を開催するなど、体制の強化を進めてきた。

令和2年4月23日には、「岩手県における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態措置」を決定し、5月6日を期限とする不要不急の外出の自粛や休業の協力の要請など、接触機会の低減に徹底的に取り組んできた。

また、令和2年度一般会計補正予算（第2号）では、PCR検査体制の充実などに加え、休業協力金の支給や家賃支援などに要する経費を計上し、感染拡大の防止とともに緊急の経済・雇用対策の取組をさらに強化している。

4 新型コロナウイルス感染症対策の実施に関する重要事項

(1) 情報提供・共有

ア 国の情報を活用しながら、県民に対して正確で分かりやすく、かつ地域の感染状況の変化に即応した情報提供やメッセージの発信を行うとともに、新しい生活様式の在り方など、県民の日常生活における行動変容に資する注意喚起を進め、冷静な対応をお願いする。

イ 県民への情報提供に当たっては、各種広報媒体やSNS等を積極的に活用するとともに、報道機関の協力を得ながら、様々な手段により迅速に行

う。

ウ 感染情報等について東北各県との緊密な情報共有を図るとともに、市町村と連携した感染拡大防止措置を迅速かつ的確に講じるため、本県に接する隣県市町村で感染が発生した場合等は、関係する県や市町村などとの情報共有に配慮する。

エ 国との情報連携により、国や県による経済対策や雇用対策などの各種支援策や相談窓口などについて、関係団体等と連携して様々な手段を通じて広く周知する。

オ 厚生労働省や専門家と連携しつつ、積極的疫学調査により得られた情報を分析し、今後の対策に資する知見をまとめて、県民に還元するよう努める。

(2) サーベイランス・情報収集

ア 疑似症患者を把握し、医師及び保健所が必要と認める検査を実施する。

イ PCR等検査を実施する県の検査機関の体制を充実し、民間の検査機関等も活用する。

ウ PCR等検査の実施人数や陽性者数、陽性率等の分析結果を定期的に公表する。

エ 集団発生の把握の強化を図る。

オ 迅速診断用の簡易検査キットの開発等の状況を注視し、必要に応じて導入する。

カ 地方自治体間での迅速な情報共有に努めるとともに、県内の感染状況について、リスク評価を行う。

(3) まん延防止

基本的な感染防止策の徹底等を継続するとともに、今後必要な持続的な対策を見据えた働きかけ等を行う。

ア 外出の自粛（後述のエを除く）

① 不要不急の帰省や旅行など、特定警戒都道府県をはじめとする相対的にリスクの高い都道府県との間の人の移動は、感染拡大防止の観点から避けるよう県民に促すとともに、対策が講じられていない、これまでにクラスターが発生しているような場や、「三つの密」のある場についても、外出を自粛するよう促す。

② 「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、「手洗いなどの手指衛生」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、感染拡大を予防する新しい生活様式の定着が図られるよう、あらゆる機会を捉えて、4月22日の専門家会議で示された「10のポイント」、5月1日の専門家会議で示された「新しい生活様式の実践例」等の周知を行う。

イ 催物（イベント等）の開催

全国的かつ大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わ

ない場合は中止又は延期するよう、主催者に慎重な対応を求める。

ウ 施設の使用等（前述のイを除く）

- ① これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある施設については、地域の感染状況等を踏まえ、施設管理者等に対して必要な協力を依頼する。
- ② 今後の持続的な対策を見据え、国は、事業者及び関係団体に対し、業種や施設の種別ごとのガイドラインを作成し、これに基づく自主的な感染防止のための取組を求めている。県としても、これらを参考に感染拡大防止のための取組が適切に行われるよう働きかける。
- ③ 学校設置者に対し、保健管理等の感染症対策について指導するとともに、地域の感染状況や学校関係者の感染者情報について速やかに情報共有する。
- ④ 保育所や放課後児童クラブ等は、感染の予防を徹底した上で開所されているところであるが、子どもや職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合における対応について、厚生労働省が示す考え方に基づく市町村の取組を支援する。

エ 職場への出勤等

今後、持続的な対策が必要になると見込まれることを踏まえ、事業者に対し、以下の取組を行うよう働きかけや支援を行う。

- ① 在宅勤務（テレワーク）、時差出勤、自転車通勤等、人との接触を低減する取組を推進すること。
- ② 職場においては、感染防止のための取組（手洗いや手指消毒、咳エチケット、職員同士の距離確保、事業場の換気励行、複数人が触る箇所の消毒、発熱等の症状が見られる従業員の出勤自粛、出張による従業員の移動を減らすためのテレビ会議の活用等）を促すとともに、「三つの密」を避ける行動を徹底するよう促すこと。

オ クラスター対策の強化

- ① 厚生労働省や専門家と連携しつつ、積極的疫学調査により、個々の濃厚接触者を把握し、健康観察、外出自粛の要請等を行うとともに、感染拡大の規模を的確に把握し、適切な感染対策を行う。
- ② 厚生労働省及び関係機関と協力して、特に、感染拡大の兆しが見られる場合には、専門家やその他人員を確保し、その地域への派遣を行う。
- ③ クラスター対策を抜本強化するという観点から、保健所の体制強化に迅速に取り組む。これに関連し、管内の市町村と迅速な情報共有を行い、また、対策を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、総合調整を行う。さらに、クラスターの発見に資するよう、都道府県間の迅速な情報共有に努め、必要であれば国に対し、総合調整、支援を求める。

カ その他共通的事項等

- ① 国及び関係機関と協力して、公共交通機関その他の多数の人が集まる

施設の感染対策を徹底する。

② 国による、帰国者のチェック・健康観察等の検疫の強化に協力する。

(4) 医療等

県は、県民に必要な医療・検査等を行うため、岩手県医師会・岩手医科大学をはじめとする医療関係団体や関係機関と協力して、感染の状況に応じた医療提供体制を確保する。

また、国の「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」などを活用して、感染拡大防止策や医療提供体制の整備を進める。

ア 医療提供体制の確保

① 重症者等に対する医療提供に重点を置いた入院医療の提供体制の確保を進めるため、次のような対策を講じる。

- 重症者等に対する医療提供に重点を置くべき局面では、入院治療を必要としない無症状病原体保有者及び軽症患者（以下「軽症者等」という。）を、宿泊施設等での療養とすることで、入院治療が必要な患者への医療提供体制の確保を図る。

特に、家庭内での感染防止や症状急変時の対応のため、軽症者等は宿泊療養を基本とする。そのため、国や市町村と密接に連携し、ホテルなどの一時的な宿泊療養施設及び運営体制を確保する。

子育て等の家庭の事情によりやむを得ず自宅療養を行う際には、電話等情報通信機器を用いて遠隔で健康状態を把握していくとともに、医師が必要とする場合には電話等情報通信機器を用いて診療を行う体制を整備する。

- 患者が入院、宿泊療養、自宅療養する場合に、その家族に要介護者や障がい者、子ども等がいる場合は、市町村の協力を得て、ケアマネジャー、相談支援専門員、児童相談所等と連携し、必要なサービスや支援を行う。
- 病床の確保について、関係機関の協力を得て、新型コロナウイルス感染症の患者を優先的に受け入れる医療機関の指定など、地域の医療機関の役割分担を行うとともに、結核病床や一般の医療機関の一般病床等を活用して、ピーク時の入院患者の受入れを踏まえて、必要な病床を確保する。

また、二次保健医療圏内で対応できない場合は、県立病院や公立・公的病院のネットワークを活用し、岩手県医師会・岩手医科大学をはじめとする医療関係団体等との緊密な連携の下、入院等搬送調整班が受入れ調整を行い、県を挙げた医療提供体制を確保する。

なお、国が構築・運営する医療機関等情報支援システム（医療機関の空床状況や人工呼吸器・ECMOの保有・稼働状況等を迅速に把握するシステム）を活用し、患者受入れ調整に必要な医療機関の情報の見える化を行う。

医療機関は、BCPも踏まえ、必要に応じ、医師の判断により延期が可能と考えられる予定手術や予定入院の延期を検討し、空床確保に努める。

- ・ 状況に応じて、仮設の診療所や病棟の設置、非稼働病床の利用、法第48条に基づく臨時の医療施設の開設について検討する。
 - ・ 感染拡大に伴う患者の急増に備え、都道府県域を越える広域的な患者の受入れ体制の確保を国に求める。
- ② 新型コロナウイルス感染症が疑われる患者への外来診療・検査体制の確保のため、次のような対策を講じる。
- ・ 帰国者・接触者相談センターを通じて、帰国者・接触者外来を受診することにより、適切な感染管理を行った上で、新型コロナウイルス感染症が疑われる患者への外来医療を提供する。
 - ・ 医療関係団体や関係機関と協力して、発熱外来の設置や、帰国者・接触者外来への医療従事者の派遣を行う。また、大型テントやプレハブ、いわゆるドライブスルー方式等による診療を行うことで、効率的な診療・検査体制を確保する。併せて、検査結果を踏まえて、患者の振り分けや受入れが適切に行われるようにする。
 - ・ さらに患者が増加し増設した帰国者・接触者外来や発熱外来での医療提供の限度を超えるおそれがある場合は、厚生労働省に相談し、必要な感染予防策を講じた上で、一般の医療機関での外来診療を行う。
 - ・ こうした状況では、感染への不安から安易に医療機関を受診することでかえって感染するリスクを高める可能性があることも踏まえ、症状が軽度である場合は、自宅での安静・療養を原則とし、肺炎が疑われるような強いだるさや息苦しさがあるなど、状態が変化した場合には、すぐにでもかかりつけ医等に相談した上で、受診するよう周知する。
 - ・ 重症化しやすい方が来院するがん診療連携拠点病院、透析医療機関及び産科医療機関などは、本県の医療資源の状況を踏まえ、必要に応じ、新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる方への外来診療の制限について検討・調整する。
 - ・ 冬季のインフルエンザの流行を踏まえた外来医療の在り方を検討する。
- ③ 新型コロナウイルス感染症患者のみならず、他の疾患等の患者への対応も踏まえて地域全体の医療提供体制を整備するため、次のような対策を講じる。
- ・ 地域の医療機能を維持する観点から、新型コロナウイルス感染症以外の疾患等の患者受入れも含めて、地域の医療機関の役割分担を推進する。
 - ・ 患者と医療従事者双方の新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、初診を含めて、電話等情報通信機器を用いた診療体制の整備を推

進する。

- ④ 医療従事者の確保のため、現場で従事している医療従事者の休職・離職防止策や、潜在有資格者の現場復帰、医療現場の人材配置の転換等を推進する。また、検査を含め、直接の医療行為以外に対しては、有資格者以外の民間の人材の活用を進める。
- ⑤ 医療物資の確保のため、専門性を有する医療従事者や人工呼吸器等の必要な医療機器・物資・感染防御に必要な資材等を迅速に確保し、適切な感染対策の下での医療提供体制を整備する。特に新型コロナウイルス感染症を疑う患者にPCR検査や入院の受入れを行う医療機関等に対しては、マスク等の个人防护具を優先的に確保する。

イ 施設内感染の防止

- ① 医療機関及び高齢者施設等における施設内感染を徹底的に防止するため、厚生労働省と協力して以下の事項について周知徹底する。

医療機関及び高齢者施設等の設置者において、

- ・ 従事者等が感染源とならないよう、「三つの密」が生じる場を徹底して避けること。
- ・ 症状がなくても患者や利用者と接する際にはマスクを着用すること。
- ・ 手洗い・手指消毒を徹底すること。
- ・ パソコンやエレベーターのボタンなど複数の従事者が共有するものは定期的に消毒すること。
- ・ 食堂や詰め所でマスクをはずして飲食をする場合、他の従事者と一定の距離を保つこと。
- ・ 日々の体調を把握して少しでも調子が悪ければ自宅待機するなどの対策に万全を期すこと。

医療機関及び高齢者施設等において、

- ・ 面会者からの感染を防ぐため、面会は緊急の場合を除き一時中止すべきこと。
 - ・ 患者、利用者からの感染を防ぐため、感染が流行している地域では、施設での通所サービスなどの一時利用を中止又は制限する、入院患者、利用者の外出、外泊を制限する等の対応を検討すべきであること。
 - ・ 入院患者、利用者等について、新型コロナウイルス感染症を疑った場合は、早急に個室隔離し、保健所の指導の下、感染対策を実施し、標準予防策、接触予防策、飛沫感染予防策を実施すること。
- ② 感染者と非感染者の空間を分けるなどを含む感染防御策の更なる徹底などを通して、医療機関及び施設内での感染の拡大に特に注意を払う。また、特に感染が疑われる医療、施設従事者及び入院患者等については、率先してPCR検査等を受けさせるようにする。加えて、検査体制を踏まえ、手術や医療的処置前などにおいて、当該患者について医師の判断

により、PCR検査等が実施できる体制をとる。

ウ 外来での感染を防ぐため、関係機関と協力して、医療機関の外来において、一般の患者も含め、混雑を生じさせないように、予約による診療や動線が適切に確保された休日夜間急患センターの施設活用などを推進する。

エ 妊産婦に対する感染を防止する観点から、医療機関における動線分離等の感染対策を徹底するとともに、妊産婦が感染した場合であっても、安心して出産し、産後の生活が送れるよう、関係機関との協力体制を構築し、適切な支援を実施する。また、関係機関と協力して、感染が疑われる妊産婦への早めの相談の呼びかけや、妊娠中の女性労働者に配慮した休みやすい環境整備などの取組を推進する。

オ 小児医療について、医療関係団体や関係機関等と協力して、診療体制の整備を進める。

カ 関係機関と協力して、外国人が医療を適切に受けることができるよう、医療通訳の整備などを、引き続き、強化する。

キ 法令に基づく健康診断及び予防接種については、適切な感染対策の下で実施されるよう、時期や時間等に配慮する。

(5) 教育

ア 学校現場においては、保健管理等の感染症対策を徹底すること等に留意しながら、各学校で教育活動が再開されているが、県内の児童生徒等又は教職員の感染が判明した場合には、文部科学事務次官通知において示された「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症対策としての学校の臨時休業に係る学校運営上の工夫について」を踏まえ、県立学校における臨時休業等について判断するとともに、学校設置者に対し、県立学校における対応について周知する。

イ 県内の児童生徒等又は教職員に感染の疑いが生じた場合には、速やかに学校設置者等から報告を受け、市町村等と緊密に情報共有を行い対応する。

(6) 経済・雇用対策

県は、新型コロナウイルスの感染とその拡大を防ぐ行動に伴い、岩手の社会・経済に及ぼされる負の影響を最小限にとどめるため、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）を踏まえながら、県の令和2年度一般会計補正予算（第2号）の主な事業を含む「新型コロナウイルス感染症対策（第2弾）」を取りまとめた。この対策では、新型コロナウイルス感染症のまん延防止などの取組と併せて、以下の項目ごとに具体的な取組を示しており、これらの取組を迅速かつ着実に実行していく。

対策の実行に当たっては、引き続き、産業・業種ごとに課題を把握するとともに、中長期にわたり社会の力や経済力を維持し、回復の基盤を築くこと

ができるよう、事業者の創意工夫を尊重しつつ、商工業や農林水産業をはじめとする関係団体との連携を密にしながら、市町村と対策の方向性を共有し、対応していく。また、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が掲げる、感染症拡大の収束後の需要喚起などの「V字回復フェーズ」における対策については、国の動向や県民生活、県内経済への影響を注意深く見極めながら、必要な対応を検討していく。

ア 資金繰りに万全を期すための金融支援等

個人事業主や中小・小規模事業者の資金繰り対策に万全を期すため、引き続き「岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金」などによる支援を実施する。また、地方自治体の制度融資を活用した、民間金融機関でも実質無利子・無担保の融資を受けることができる制度のほか、医療・福祉事業者や農林水産業者等の資金繰り支援の拡充などの活用を速やかに進める。さらに、市町村と連携して、経営に影響が生じている事業者の支援を行う。

イ 県民の生活を守るための経済的支援

休業等により収入が減少し、生活に困っている県民の生活を守るため、個人向け緊急小口資金等の特例貸付による支援や、国が市町村を通じ実施する「特別定額給付金」などの活用を速やかに進める。

ウ 雇用の維持・就職に向けた支援

県民生活にとって重要な雇用を維持するため、ハローワーク、ジョブカフェいわてとの連携のほか、これまでにない水準に引き上げられた雇用調整助成金の特例措置等の活用を速やかに進める。また、就職活動中の学生に対し、「いわてで働こう！WEB合同企業説明会」の開催や県の就職支援情報をまとめた特設サイトなどによる情報提供を進める。

エ 地域経済を支える産業支援

持続可能で活力ある地域経済を支える産業を支援していくため、「買うなら岩手のもの運動」をはじめとする官民一体となった取組のほか、市町村、商工会、商工会議所、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合など地域単位で経済を回していく取組や新たな需要に対応した取組を促進するとともに、中堅・中小・小規模事業者やフリーランスを含む個人事業主の事業継続支援を目的に国が実施する「持続化給付金」などの活用を速やかに進める。

(7) その他重要な留意事項

ア 人権への配慮、社会課題への対応等

- ① 患者・感染者、その家族や治療・対策に携わった方々等の人権が侵害されている事案がみられることから、こうした事態が生じないよう適切に取り組む。
- ② 海外から一時帰国した児童生徒等への学校の受入れ支援やいじめ防止等の必要な取組を実施する。
- ③ 各種対策を実施する場合においては、県民の自由と権利の制限は必要

最小限のものとするとともに、女性や障がい者などに与える影響に十分配慮して実施するものとする。

- ④ 新型コロナウイルス感染症対策に従事する医療関係者をはじめ、県民生活に不可欠なサービスの提供に従事する方々やその家族が風評被害を受けないよう、必要な取組を実施する。
- ⑤ 対策が長期化する中で生じる次のような様々な社会課題に対応するため、国や市町村と連携して適切な支援を行う。
 - ・ 長期間にわたる外出自粛等によるメンタルヘルスへの影響、配偶者暴力や児童虐待。
 - ・ 情報公開と人権との協調への配慮。
 - ・ 営業自粛等による倒産、失業、自殺等。
 - ・ 社会的に孤立しがちな一人暮らしの高齢者、休業中のひとり親家庭等の生活。
 - ・ 外出自粛等の下での高齢者等の健康維持・介護サービス確保。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方に対して尊厳あるお別れ、火葬等が行われるための適切な方法について、周知を行う。

イ 物資・資材等の供給

- ① 県民に対し、食料品、生活必需品、衛生用品等の購入に当たっての消費者としての適切な行動を呼びかける。
- ② 事業者に対し、食料品、生活関連物資等の価格の高騰や買占め及び売り惜しみが生じないように、関係団体に要請し、又は国の要請について関係団体等を通じて周知する。
- ③ 国に対し、県民や市町村、関係機関の要望に応じ、マスク、個人防護具や消毒薬等の増産や円滑な供給を関連事業者に要請するよう求め、また、感染防止や医療提供体制の確保のため、マスク、個人防護具、人工呼吸器等の必要な物資を国の責任で確保・配布することを求める。その上で、可能であれば県において物資・資材等を確保し、必要な配布を行う。

ウ 関係機関との連携の推進

- ① 国や市町村等との双方向の情報共有を強化し、対策の迅速な伝達と、対策の現場における状況の把握を行う。
- ② 対策の推進に当たっては、市町村、経済団体等の関係者の意見を十分聴きながら進める。
- ③ 市町村との連携・調整の場を設置し、一体的に取り組む。市町村から要請がある場合は、当該市町村の人的体制と感染まん延状況を総合的に勘案し、必要な支援を行う。
- ④ 近隣県が緊急事態宣言後の様々な措置を行うに当たり、その要請に応じ、必要な支援を行う。

- ⑤ 緊急事態宣言後の様々な措置を実施するに当たっては、あらかじめ政府対策本部と協議し、迅速な情報共有を行う。
- ⑥ 緊急事態宣言後の様々な措置を実施した際には、政府対策本部長に、その旨及びその理由を報告する。

エ 社会機能の維持

- ① 県及び市町村は、職員における感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるようにあらかじめ対策を講じる。また、職場内での感染拡大のリスクを低減するため、在宅勤務、テレビ会議等を活用する。
- ② 電気、ガス、水道、公共交通、通信、金融業等の維持のため、指定公共機関及び指定地方公共機関と連携する。
- ③ 空港、港湾、医療機関等におけるトラブルなどを防止するため、国の関係機関等と連携して必要な対応を行う。
- ④ 警察は、混乱に乗じた各種犯罪を抑止するとともに、取締りを徹底する。

オ 着実な復興の推進

東日本大震災津波からの復興途上にある被災地においては、保健管理等の感染症対策を徹底すること等に留意しながら、被災者のこころのケア、コミュニティ形成支援など被災者一人ひとりに寄り添った取組を継続して実施する。

5 「岩手県新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の見直し

本方針は、県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。

【資料】 地域の感染状況に応じた3区分

(新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」2020年5月14日より)

○ 地域の感染状況に応じ、緊急事態宣言の対象地域の考え方や、4月1日の提言で示した地域区分の考え方も踏まえ、各都道府県を以下3区分に分類し、それぞれの地域において、適切な感染対策を実施していく。

①特定（警戒）都道府県

法第45条各項に基づく「徹底した行動変容の要請」で新規感染者数を劇的に抑えこむ。

②感染拡大注意都道府県

都道府県において、地域の感染状況をモニタリング。「新しい生活様式」を徹底するとともに、必要に応じ、法第24条第9項に基づき要請を行う。

③感染観察都道府県

引き続き感染状況をモニタリングするとともに、「新しい生活様式」の徹底で、感染拡大を防ぐ。

	①特定（警戒）都道府県	②感染拡大注意都道府県	③感染観察都道府県
判断基準	<p>【緊急事態措置の指定基準】</p> <p>累積患者数、感染経路が不明な感染者数の割合、直近1週間の倍加時間などで判断。</p> <p>【再指定基準】</p> <p>4/7の指定の際の指標や水準の考え方、感染の状況を踏まえつつ、直近1週間の新規感染者数等から、より迅速に再指定を行う。</p>	<p>特定（警戒）都道府県の指定基準等を踏まえつつ、その半分程度などの新規報告者数等で判断することが考えられる。</p>	<p>新規感染者が一定程度確認されるものの、②の基準には達していない。</p>
対応	基本方針	<p>感染状況をモニタリングしながら、「新しい生活様式」を徹底する。必要に応じ、知事が法第24条第9項に基づく要請を実施。</p>	<p>引き続き感染状況をモニタリングしながら、「新しい生活様式」を継続。</p>
	外出	<ul style="list-style-type: none"> ・（必要に応じ、法第24条第9項に基づく）外出自粛の協力要請。 ・不要不急の県をまたぐ移動や3密の場所への移動は徹底して避ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不要不急の①・②との県をまたぐ移動は避ける。 ・3密の場所への移動を徹底して避ける。
	出勤	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務（テレワーク）、ローテーション勤務、時差出勤、自転車通勤等の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じ、在宅勤務（テレワーク）、ローテーション勤務、時差出勤、自転車通勤等の推進。
	イベント	<ul style="list-style-type: none"> ・クラスターのおそれがあるイベント、3密の集まりは法第24条第9項に基づき、開催の自粛の要請等。 ・それ以外のイベントに関しては、主催者に対し、身体的距離の確保や基本的な感染対策の実施、業種毎の感染拡大予防ガイドライン等を踏まえた対応等を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一定規模のイベント等の開催に当たっては、リスクへの対応が整わない場合は中止又は延期するよう、主催者に慎重な対応を求める。 ・それ以外のイベントに関しては、主催者に対し、身体的距離の確保や基本的な感染対策の実施、業種毎の感染拡大予防ガイドライン等を踏まえた対応等を求める。 ・参加者は100名以下、かつ、収容人数の50%以下を目安とする。
	施設の使用制限	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大のおそれのある施設の使用制限の要請等（キャバレー等の接待を伴う飲食業、ライブハウス、バー、スポーツジム等） ・公園・博物館、美術館、図書館等は、感染防止策を講じた上で開放もあり得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県知事が、地域の実情に応じて法第24条第9項に基づく協力要請も含めて適切に判断。 ・一般の感染対策や3密回避の徹底を要請。

本部員 各位

盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部
本部長 谷 藤 裕 明**新型コロナウイルスに係る本市における 5 月のイベント等の取扱いについて（通知）**

このことについて、令和 2 年 3 月 25 日付けで、4 月以降のイベント等の取扱いについて通知し、令和 2 年 4 月 7 日付けで、「自粛するイベント等」の考え方等について通知したところですが、全国的には依然、拡大しており、また、令和 2 年 4 月 16 日に発令された「緊急事態宣言」も踏まえ、現在の対応を 5 月以降も継続することとし、次のとおり通知いたします。所管の施設及び指定管理者への周知をお願いしますとともに、利用者への周知に御配慮願います。

記

1 5 月以降の取扱い

- (1) 「本市主催のイベント等」については、原則として自粛といたしますが、自粛の判断については、次のとおりとします。
 - ・ イベントの開催については、必要性や緊急性を踏まえ、慎重に判断すること。
 - ・ 「①換気の悪い密閉空間、②人が密集している、③密接な距離での会話や発声が行われる」の 3 つの条件（3 つの「密」）が重なる可能性が高いイベント等については、感染するリスクが非常に高いことから自粛すること。
 - ・ 3 つの条件がすべて重ならない場合（1 つないし 2 つの条件が当てはまる場合）においても、感染のリスクがあることから、開催する場合は、該当する条件に対する感染予防策をしっかりと講ずること。（対策が困難な場合は自粛をお願いします。）
- (2) 「本市の公の施設の利用の自粛についての呼びかけ」についても、(1) と同様の判断に基づき、利用の自粛を呼びかけることとする。
- (3) 特に、**全国的な大規模イベント等の開催**については、イベント等の開催にあたり、専門家会議が示した次の 3 つリスクについての対応が整わない場合は、本市主催のイベント等については、開催の中止・延期の措置をとること、及び本市の公の施設の利用者（イベント等主催者）に対し、利用の自粛を要請することとする。
 - ① 人が集まる場の前後も含めた適切な感染予防対策の実施
 - ② 密閉空間・密集場所・密接場面などクラスター（集団）感染発生リスクが高い状況の回避
 - ③ 感染が発生した場合の参加者への確実な連絡及び行政機関による調査への協力

（別添「多くの人が参加する場での感染対策のあり方の例」参照）
- (4) 上記の取扱いは、**令和 2 年 5 月 1 日（金）から 5 月 31 日（日）の間に開催するイベント等**について適用することとします。6 月以降に開催するイベント等については、状況を踏まえ判断します。

2 利用料金等の取扱い

- (1) 新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を理由にイベント等による本市の公の施設の利用が中止された場合、**従前と同様、利用料金等は返還する**こととします。予約取り消しの理由が新型コロナ

ウイルス感染予防・拡大防止によるものであることを申請者に確認願います。

なお、この措置による、指定管理者の減収額相当分の取扱い等については、今後検討することといたします。

- (2) 利用料金等の取扱い対象は、**開催日が令和2年5月1日（金）から5月31日（日）までのイベント等**とします。

3 公の施設における利用者の記録について

本市の施設において、利用者の全てに利用者の記録の記入を求めている事例やフリースペースの利用者に対しても利用者の記録の記入を求めている事例が確認されておりますが、施設管理者が、利用者の全てに利用者の記録の記入を求めることは、クラスター対策として不可欠であると認識しておりますが、地域の集会など参加者が特定される場合や、施設利用申請者からの情報で追跡調査が可能な場合に限っては、利用者の全ての記入は必ずしも必要でない場合もありますが、記入を求める際は、次の点に留意してください。

- (1) 全国的な大規模イベント等における参加者名簿の記入依頼の趣旨は、感染が発生した場合の全国的な感染拡大を防止するための追跡調査を可能とするため、イベント等の主催者が実施することを想定したものであること。また、個人情報の取扱いなどから、その実施には慎重を期すこと。
- (2) フリースペースの利用については、まずは、当該利用における感染リスク（3つの「密」について）を確認し、必要に応じ、その感染対策を行うことを優先して取り組み、感染対策ができない場合（3つの「密」を避けることができない場合）は、利用を制限するなどの対応を検討すること。

担当：保健福祉部地域福祉課 内線 2522

【多くの人が参加する場での感染対策のあり方の例】

1) 人が集まる場の前後も含めた適切な感染予防対策の実施

- 参加時に体温の測定ならびに症状の有無を確認し、具合の悪い方は参加を認めない。
- 過去2週間以内に発熱や感冒症状で受診や服薬等をした方は参加しない。
- 感染拡大している地域や国への訪問歴が14日以内にある方は参加しない。
- 体調不良の方が参加しないように、キャンセル代などについて配慮をする。
- 発熱者や具合の悪い方が特定された場合には、接触感染のおそれのある場所や接触した可能性のある者等に対して、適切な感染予防対策を行う。
- 会場に入る際の手洗いの実施ならびに、イベントの途中においても適宜手洗いができるような場の確保。
- 主に参加者の手が触れる場所をアルコールや次亜塩素酸ナトリウムを含有したもので拭き取りを定期的に行う。
- 飛沫感染等を防ぐための徹底した対策を行う（例えば、「手が届く範囲以上の距離を保つ」、「声を出す機会を最小限にする」、「咳エチケットに準じて声を出す機会が多い場面はマスクを着用させる」など）

2) クラスタ（集団）感染発生リスクの高い状況の回避

- 換気の悪い密閉空間にしないよう、換気設備の適切な運転・点検を実施する。定期的に外気を取り入れる換気を実施する。
- 人を密集させない環境を整備。会場に入る定員をいつもより少なく定め、入退場に時間差を設けるなど動線を工夫する。
- 大きな発声をさせない環境づくり（声援などは控える）
- 共有物の適正な管理又は消毒の徹底等

3) 感染が発生した場合の参加者への確実な連絡と行政機関による調査への協力

- 人が集まる場に参加した者の中に感染者がでた場合には、その他の参加者に対して連絡をとり、症状の確認、場合によっては保健所などの公的機関に連絡がとれる体制を確保する。
- 参加した個人は、保健所などの聞き取りに協力する、また濃厚接触者となった場合には、接触してから2週間を目安に自宅待機の要請が行われる可能性がある。

4) その他

- 食事の提供は、大皿などでの取り分けは避け、パッケージされた軽食を個別に提供する等の工夫をする。
- 終了後の懇親会は、開催しない・させないようにする。
- ※ 上記は例であり、様々な工夫が考えられる。

(参考) 大規模イベント等の取扱いについて

2月26日に政府が要請した、全国的な大規模イベント等の自粛の成果については、その効果だけを取り出した「まん延防止」に対する定量的な効果測定をできる状況にはないと考えていますが、専門家会議としては、以下のような観点から、引き続き、全国的な大規模イベント等については、主催者がリスクを判断して慎重な対応が求められると思います。

全国規模の大規模イベント等については、

- ①多くの人が一堂に会するという集団感染リスクが想定され、この結果、地域の医療提供体制に大きな影響を及ぼしかねないこと（例：海外の宗教行事等）
- ②イベント会場のみならず、その前後などに付随して人の密集が生じること（例：札幌雪まつりのような屋外イベントでも、近辺で3つの条件が重なったことに伴う集団感染が生じていること）
- ③全国から人が集まることに伴う各地での拡散リスク、及び、それにより感染者が生じた場合のクラスター対策の困難性（例：大阪のライブハウス事案（16 都道府県に伝播））
- ④上記のリスクは屋内・屋外の別、あるいは、人数の規模には必ずしもよらないことなどの観点から、大規模イベント等を通して集団感染が起こると全国的な感染拡大に繋がると懸念されます。

このため、地域における感染者の実情やその必要性等にかんがみて、主催者がどうしても、開催する必要があると判断する際には以下①～③などを十分注意して行っていただきたい。しかし、そうしたリスクへの対応が整わない場合は、中止又は延期をしていただく必要があると考えています。また仮にこうした対策を行っていた場合でも、その時点での流行状況に合わせて、急な中止又は延期をしていただく備えも必要です。

- ①人が集まる場の前後も含めた適切な感染予防対策の実施、
- ②密閉空間・密集場所・密接場面などクラスター（集団）感染発生リスクが高い状況の回避、
- ③感染が発生した場合の参加者への確実な連絡と行政機関による調査への協力などへの対応を講ずることが求められます。

（別添「多くの人が参加する場での感染対策のあり方の例」参照）

（新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（2020 年 3 月 19 日）からの抜粋）

(参考) クラスター（集団）の発生のリスクを下げるための3つの原則

1. **換気を励行する**：窓のある環境では、可能であれば2方向の窓を同時に開け、換気を励行します。ただ、どの程度の換気が十分であるかの確立したエビデンスはまだ十分にありません。
2. **人の密度を下げる**：人が多く集まる場合には、会場の広さを確保し、お互いの距離を1-2メートル程度あけるなどして、人の密度を減らす。
3. **近距離での会話や発声、高唱を避ける**：周囲の人が近距離で発声するような場を避けてください。やむを得ず近距離での会話が必要な場合には、自分から飛沫を飛ばさないよう、咳エチケットの要領でマスクを装着するかします。

これらに加えて、こまめな手指衛生と咳エチケットの徹底、共用品を使わないことや使う場合の十分な消毒は、感染予防の観点から強く推奨されます。

（「新型コロナウイルス感染症対策の見解（2020 年 3 月 9 日）新型コロナウイルス感染症のクラスター（集団）発生のリスクが高い日常生活における場面についての考え方」から抜粋）

令和2年5月19日

保 健 福 祉 部

地域外来・検査センター（発熱外来）の設置について**1 これまでの経緯**

- (1) 厚生労働省より、全国的な新型コロナウイルスの感染者の増加に伴い、既存の帰国者・接触者相談センター（以下「帰接相談センター」という。）及び帰国者・接触者外来等（以下「帰接外来」という。）における業務が増加していることを踏まえ、医師会等に対して、行政検査を集中的に実施する機関である「地域外来・検査センター」（以下「発熱外来」という。）の運営を委託できるとの通知があった。
- (2) 岩手県においては、発熱外来を9医療圏ごとに設置する方針を示し、4月30日までに医療体制に係る会議を開催したところであるが、両磐及び胆江の医療圏では、圏域の市が、地元医師会への医師等の派遣依頼を行い、発熱外来を設置する方針を示したことから、県では、設置方法や時期について医療圏内の協議により市町村で決める方向性を示したところである。
- (3) 盛岡医療圏においては、既存の医療機関を設置場所とし、医師会等の協力を得ながら発熱外来を設置する提案があったことから、盛岡市としては、医療圏の関係機関等との調整を行いながら設置しようとするものである。

2 設置の概要

- (1) 設置場所は、既存の医療機関（非公表）とし、開設時間は、月曜日から日曜日までの、全日14時から17時までとする。
- (2) 人員体制は、医師2～3名、小児科医師1名、看護師（看護助手）3名、放射線技師2名、臨床検査技師1名、事務職員2名とする。
- (3) 運営費用は、感染症予防事業費等国庫負担金（国1/2、県1/2）により岩手県が予算措置している「地域外来・検査センター整備事業費」を活用し、盛岡市が盛岡広域8市町を代表し、既存の医療機関に業務委託するもので、委託経費の総額は、10か月分で2億3,781万円とする。

3 運営の概要

- (1) 市保健所の帰接相談センターにおいて、一般医療機関から依頼のあった方や直接相談があった方について既存の帰接外来と発熱外来に振り分けを行う。発熱外来に振り分ける患者・相談者は帰接相談センターで予約管理をする。
- (2) 発熱外来では、あらかじめ決められた問診票やチェックリスト等を用いて診察し、重症度及び検査要否を判断する。医療の受付から会計は発熱外来で行う。
- (3) PCR検査が必要な場合は、検体採取を行い、民間検査機関へ委託する。

(4) P C R検査結果の本人へ通知は，市保健所が行う。

4 今後のスケジュール

令和2年5月19日	庁議
5月19日	盛岡広域8市町事前協議
5月22日	全員協議会
5月下旬	盛岡広域8市町協議書確定 医療機関との委託契約締結 医療機関，医師会等関係者間の準備
6月上旬	発熱外来開設

新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針

令和 2 年 5 月 11 日
盛岡市新型コロナウイルス
感染症対策本部
(令和 2 年 5 月 ● 日改定)

新新型インフルエンザ等特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）に基づき、全ての都道府県を対象とする新たな緊急事態宣言が令和 2 年 4 月 16 日に発令された。その後、当面、新規感染者を減少させる取組を継続する必要があるほか、地域や全国で再度感染が拡大すれば、医療提供体制への更なる負荷が生じるおそれもあることから、同年 5 月 4 日、引き続き全都道府県を緊急事態措置の対象とし、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間が同月 31 日まで延長され、同月 14 日に岩手県を含む 39 県について緊急事態措置の実施区域から解除されたところである。

これにより変更された、国が定める「基本的対処方針」や県の「基本的対処方針」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針を次のとおりとする。

1 新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針

- (1) 情報提供・共有及びまん延防止策により、各地域においてクラスター等の封じ込め及び接触機会の低減を図り、感染拡大の速度を抑制する。
- (2) サーベイランス・情報収集及び適切な医療の提供により、高齢者等を守り、重症者及び死亡者の発生を最小限に食い止めるべく、万全を尽くす。
- (3) 的確なまん延防止策及び経済・雇用対策により、社会・経済機能への影響を最小限にとどめる。
- (4) まん延防止策を講じるに当たっては、以下の点に留意しつつ、より社会経済活動の維持との両立に配慮した取組に移行していく。
 - ・ 地域の感染状況や医療提供体制の確保状況等を踏まえながら、段階的に社会経済の活動レベルを上げていくこと。
 - ・ まん延の状況は地域によって異なることから、隣県など社会経済的につながりのある地域のまん延状況に留意する必要があること。
 - ・ 新しい生活様式が社会経済全体で安定的に定着するまで、一定の移行期間を設け、感染拡大のリスクに応じて段階的に移行すること。仮に、感染の拡大が認められた場合には、速やかに強いまん延防止対策等を講じること。

2 分野ごとの留意事項

(1) 情報提供・共有

- ① 国、県と連携協力し、情報を積極的に把握するとともに、市民に対し、迅速かつ正確な情報を提供する。
- ② 国や県による経済対策や雇用対策などの各種支援策や相談窓口などについて、様々な手段を通じて広く周知する。

(2) サーベイランス・情報収集

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条には、「医師が感染の疑いのある患者等について保健所を經由して都道府県知事（保健所設置市にあっては市長）に届け出る義務」が規定されているが、保健所設置市である本市においても、經由する届出の情報を適切に収集し、新型コロナウイルス感染対策に活用するものとする。

(3) まん延防止

- ① 不要不急の帰省や旅行など、特定警戒都道府県をはじめとする相対的にリスクの高い都道府県との間の人の移動は、感染拡大防止の観点から避けるよう市民に促すとともに、対策が講じられていない、これまでにクラスターが発生しているような場や、「三つの密」のある場についても、外出を自粛するよう促す。
- ② 「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗いなどの手指衛生」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着を図る。
- ③ 全国的大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止し、又は延期するよう、主催者に慎重な対応を求める。
- ④ これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある施設については、地域の感染状況等を踏まえ、施設管理者等に対して必要な協力を依頼（する県の措置に協同）する。
- ⑤ 流行の各フェーズに応じて、保健所の体制強化を図り、保健所は、効率的な積極的疫学調査の実施により、個々の患者発生をもとに、クラスターの早期発見、正確な感染規模の把握、感染源の推定を行うとともに、濃厚接触者の把握と健康観察など、適切な管理を行うことにより、封じ込めの対策につなげる。
- ⑥ 保育所や放課後児童クラブ等において、子どもや職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合における対応について、あらかじめ、事業所等に対応マニュアルなどの備え付けを行うように指導する。

(4) 医療等

- ① 「医療提供体制の確保」については、県が実施手法など県内全体を調整コントロールする役割を担っていると考えるが、本市も県に協力する。
- ② 「家庭内での感染防止や症状急変時の対応のため、軽症者等は宿泊療養を基本とし、そのためのホテルなどの一時的な宿泊療養施設及び運営体制を確保する。」とする県の方針に協力する。
- ③ 患者が入院、宿泊療養、自宅療養をする際、その家族に要介護者や障害者、子ども等がいる場合は、県に協力し、ケアマネージャー、相談支援専門員、児童相談所等と連携し、必要なサービスや支援を行う。
- ④ 市立病院は感染症指定医療機関であり、他の医療機関と連携し、機能を分担しながら適切な医療を提供するとともに、院内感染対策に万全を期していく。
- ⑤ 高齢者施設等における施設内感染を徹底的に防止するため、関係機関と協力して、国からの通知等について周知徹底を図る。

(5) 教育

学校現場において、児童生徒等又は教職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合においては、文部科学事務次官通知において示された「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」を踏まえるとともに、県教育委員会や市保健所と連携しながら対応するものとする。

(6) 生活支援、経済・雇用対策

市は、新型コロナウイルスの感染とその拡大を防ぐ行動に伴い、本市の社会・経済に及ぼされる負の影響を最小限にとどめるため、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を踏まえながら、前例にとらわれず、次のとおり市の独自支援策も含め、必要な対策に取り組む。対策に当たっては、産業・業種ごとに課題を把握するとともに、中長期にわたり社会の力や経済力を維持し、回復の基盤を築くことができるよう、事業者の創意工夫を尊重しつつ、商工業や農林業をはじめとする関係団体との連携を密にしながら、県とも情報や対策の方向性を共有し、対応していく。また、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が掲げる、感染症拡大の収束後の需要喚起などの「V字回復フェーズ」における対策については、市民生活、市内経済への影響や国、県の動向を注意深く見極めながら、必要な対応を検討していく。

① きめ細かな相談体制

感染拡大による家計や雇用の維持、生活上の困りごとなどの生活支援や事業者の経営、

資金面での問題など、あらゆる相談を受け付ける総合窓口を設置し、きめ細かな相談による市民の不安解消を図る。

② 市民の生活を守るための経済的支援

国の特別定額給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の速やかな支給や、固定資産税、国民健康保険税、介護保険料等の納付猶予や減免などの経済的支援を行う。

③ 雇用の維持に向けた支援

4月から6月までの間に従業員を解雇せず、国の雇用調整助成金を受けた事業者の事業主負担分の一部を助成する。

また、感染の拡大の影響を受けて資金を必要とする勤労者に対し、生活援助資金として、50万円まで実質無利子で融資する制度を創設する。

④ 資金繰りに万全を期すための金融支援

資金繰りの支援を行うため、セーフネット保証等の認定を受けて県の制度融資を利用される事業者（国・県の支援の対象となるものを除く。）に対し、保証料の全額及び利子3年分を補給する。

⑤ 地域経済を支える産業支援

飲食店など収入が大幅に減少している中小事業者にとって、家賃が経営を圧迫していることから、家賃の一部を助成する。

また、農林業等の一次産業への支援や、盛岡商工会議所と連携して中小事業者に対する緊急的な支援を行うとともに、国、県などの各種支援制度の周知や申請の相談等、事業者に寄り添った支援に引き続き取り組むものとする。

(7) その他重要な留意事項

① 人権への配慮等

ア 対策が長期化する中で生じる次のような様々な社会課題に対応するため、国や県と連携して適切な支援を行う。

- ・長期間にわたる外出自粛等によるメンタルヘルスへの影響、配偶者暴力や児童虐待
- ・情報公開と人権との協調への配慮
- ・営業自粛等による倒産、失業、自殺等
- ・社会的に孤立しがちな一人暮らしの高齢者、休業中のひとり親家庭等の生活
- ・外出自粛等の下での高齢者等の健康維持・介護サービスの確保

イ 新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方に対して尊厳あるお別れ、火葬等が行われるための適切な方法について、周知等を行う。

② 物資・資材等の供給

国、県に対し、感染防止や医療提供体制の確保のため、マスク、個人防護具、人工呼

吸器等の必要な物資を国の責任で確保・配布することを求めるとともに、県において物資・資材等を確保し、必要な配布を行うよう要望する。

③ 関係機関との連携の推進

ア 市は、国、県との双方向の情報共有を強化し、対策の迅速な実施と、対策の現場における状況の把握を行う。

イ 新型コロナウイルス感染症の対策は、市民生活のあらゆるところにその影響が及ぶことから、全ての部署の力を集めて対策に当たるものとする。

ウ 国、県が設ける連携・調整の場に参加・活用し、一体的に取り組む。本市において要請が必要な場合は、本市の人的体制と感染状況を総合的に勘案し、必要な支援について要望を行うものとする。

エ 市長は、本市が特定市町村である場合に、緊急事態宣言後の様々な措置を実施したときは、県知事にその旨及びその理由を報告するものとする。

④ 社会機能の維持

ア 本市の事務事業において、職員の感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるようにあらかじめ対策を講じるものとする。特に、テレビ会議及びテレワークの導入・活用に努める。

イ 本市における市民生活及び市民経済への影響が最小となるよう、電気、ガス、水道、公共交通、通信、金融業等の公益的事業が継続できるよう連携し、支援するものとする。

3 「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」の見直し

本方針は、県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。

（参考）岩手県における新型コロナウイルス感染症感染防止対策（令和２年５月15日）

1 外出自粛に関するお願い

- ・ 不要不急の帰省や旅行など、特定（警戒）都道府県及び感染拡大注意都道府県との間の人の移動は、感染拡大防止の観点から避けること。
- ・ 特定（警戒）都道府県及び感染拡大注意都道府県から岩手に来県、または帰県者に対して、今までいた都道府県の自粛の要請の趣旨を踏まえて、来県後２週間、慎重な行動 を取ること。
- ・ これまでにクラスターが発生しているような施設※２）（対策が講じられていない場合※３））や、「三つの密」のある場についても、外出を避けること。
- ・ 上記以外の外出については、「三つの密」を徹底的に避けるとともに、手洗いや人と人の距離の確保などの基本的な感染対策を継続すること。

2 施設（店舗等）における基本的な感染対策の徹底のお願い

- ・ 施設（店舗等）には、「入場者の制限や誘導」「手洗いの徹底や手指の消毒設備の設置」「マスクの着用」等を含め、「三つの密」を徹底的に避けること、室内の換気や人と人との距離を適切にとることなどをはじめとして基本的な感染対策の徹底等を行うこと。

3 在宅勤務の推進及び職場の感染防止の徹底のお願い

- ・ 在宅勤務（テレワーク）やローテーション勤務等を推進するとともに、職場に出勤する場合でも、時差出勤、自転車通勤等の人との接触を低減する取組を推進すること。
- ・ 職場においては、感染防止のための取組（手洗い、手指消毒、咳エチケット、職員同士の距離確保、事業場の換気励行、複数人が触る箇所の消毒、発熱等の症状が見られる従業員の出勤自粛、出張による従業員の移動を減らすためのテレビ会議の活用等）を進めるとともに、「三つの密」を避ける行動を徹底すること。

4 「新しい生活様式」による感染拡大の予防のお願い

- ・ 国の専門家会議で示された「新しい生活様式の実践例」に沿って、「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗い」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、日常生活及び社会経済活動の場において、感染拡大を予防する取組を実践すること。

※１ 特定（警戒）都道府県及び感染拡大注意都道府県との間の人の移動

国の専門家会議（５月14日開催）において示された地域区分の考え方。

「特定（警戒）都道府県」 北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県（5/14現在）

「感染拡大注意都道府県」 特定（警戒）都道府県の指定基準を踏まえつつ、その半分程度などの新規報告者数等で判断するもの。

「感染観察都道府県」 新規感染者が一定程度確認されるものの、感染拡大注意都道府県の基準には達していない都道府県。

なお、感染観察都道府県間の移動については、自粛のお願いの対象になりませんが、一気に全面的な交流開放とならないように進められることが望ましいこと。

※２ クラスターが発生しているような施設

繁華街の接待を伴う飲食店、ライブハウス、スポーツジムなど。

※３ 対策が講じられていない場合

業種ごとに作成される感染拡大予防ガイドラインなどに基づく感染予防対策が講じられていない場合。

2 盛 地 第 号
令和 2 年 5 月 19 日

本部員 各位

盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部
本部長 谷 藤 裕 明

新型コロナウイルスに係る本市におけるイベント等の取扱いについて（通知）

このことについて、令和 2 年 4 月 17 日付けで、5 月以降のイベント等の取扱いについて通知したところですが、令和 2 年 5 月 14 日に、岩手県を含む 39 県において、緊急事態措置の対象区域から除外されたことから、国及び県の基本的対処方針を踏まえ、イベント等の取扱を次のとおりとしますので、所管の施設及び指定管理者への周知をお願いしますとともに、利用者への周知に御配慮願います。

なお、令和 2 年 4 月 17 日付け 2 盛地第 18 号「新型コロナウイルスに係る本市における 5 月のイベント等の取扱いについて（通知）」については、令和 2 年 5 月 19 日（火）をもって廃止します。

記

1 今後の取扱い（別添 令和 2 年 5 月 14 日内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡「緊急事態措置を実施すべき区域の変更等に伴う都道府県の対応について」参照）

- (1) 本市主催のイベント等の開催の条件は、次のとおりとします。
 - ・ 参加人数は当面、次のとおりとする。
 - （屋内）100 人以下、かつ収容定員の半分以上の参加人数にすること
 - （屋外）200 人以下、かつ人と人との距離を十分に確保できること
 - ・ 入退場時の制限や誘導、待合場所等における密集の回避、手指の消毒、マスクの着用、室内の換気等の適切な感染防止策を行うこと
 - ・ イベントの前後や休憩時間などの交流の場で感染拡大のリスクを高める可能性があることを踏まえ、こうした交流等を極力控えること
 - ・ 密閉された空間において大声での発声、歌唱や声援、又は近接した距離での会話等が想定されるようなイベント等に関しては、上記の人数や収容率の目安に関わらず、開催にあたってより慎重に検討すること
 - ・ イベントの参加者の名簿を作成して連絡先等を把握しておくこと
- (2) 本市の公の施設を利用するイベント等の開催についても、イベント等の主催者に対し（1）と同様の対応を呼びかけることとします。
- (3) 上記の取扱いは、令和 2 年 5 月 19 日（火）から当面の間とします。

2 利用料金等の取扱い

- (1) 新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を理由にイベント等による本市の公の施設の利用が中止された場合、利用料金等は返還することとします。その際、予約取り消しの理由が新型コロナウイルス感染予防・拡大防止によるものであることを申請者に確認願います。

なお、この措置による、指定管理者の減収額相当分の取扱い等については、「新型コロナウイルス感染症対策における市税、使用料等の取扱いについて（令和 2 年 5 月 19 日生活・経済対策本部会議決定）」のとおりです。

(2) 利用料金等の取扱いは、令和2年5月19日（火）から当面の間とします。

3 公の施設における開館と利用について

令和2年5月6日付け「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための公の施設等の対応等について」の通知のとおり、公の施設については感染防止対策をしっかりと行うことを条件に、開館・利用可としているところです。

感染防止対策を行うに当たっては、各施設が加盟する関係団体が作成したガイドラインを参考に、各施設において適切に行われるようお願いいたします。

4 公の施設における県外利用者の取扱いについて

令和2年5月15日付けで、県において、特定（警戒）都道府県及び感染拡大注意都道府県との間の人の移動については、感染拡大防止対策の観点から避けるよう促されていることから、本市の公の施設の当該都道府県在住者からの利用申請があった際は、施設の利用の自粛の働きかけをお願いいたします。

（参考）

新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針 ～抜粋～

（令和2年3月28日（令和2年5月14日変更）新型コロナウイルス感染症対策本部決定）

三 新型コロナウイルス感染症対策の実施に関する重要事項

（3）まん延防止

3）施設の使用制限等（前述した催物（イベント等）の開催制限、後述する学校等を除く）

③ 事業者及び関係団体は、今後の持続的な対策を見据え、5月4日専門家会議の提言を参考に、**業種や施設の種別ごとにガイドライン**を作成するなど、自主的な感染防止のための取組を進めることとし、政府は、専門家の知見を踏まえ、関係団体等に必要な情報提供や助言を行うこととする。

2 盛 地 第 号
令和 2 年 5 月 19 日

本部員 各位

盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部
本部長 谷 藤 裕 明

新型コロナウイルスに係る本市におけるイベント等の取扱いについて（通知）

このことについて、令和 2 年 4 月 17 日付けで、5 月以降のイベント等の取扱いについて通知したところですが、令和 2 年 5 月 14 日に、岩手県を含む 39 県において、緊急事態措置の対象区域から除外されたことから、国及び県の基本的対処方針を踏まえ、イベント等の取扱を次のとおりとしますので、所管の施設及び指定管理者への周知をお願いしますとともに、利用者への周知に御配慮願います。

なお、令和 2 年 4 月 17 日付け 2 盛地第 18 号「新型コロナウイルスに係る本市における 5 月のイベント等の取扱いについて（通知）」については、令和 2 年 5 月 19 日（火）をもって廃止します。

記

1 今後の取扱い（別添 令和 2 年 5 月 14 日内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡「緊急事態措置を実施すべき区域の変更等に伴う都道府県の対応について」参照）

- (1) 本市主催のイベント等の開催の条件は、次のとおりとします。
 - ・ 参加人数は当面、次のとおりとする。
 - （屋内）100 人以下、かつ収容定員の半分以上の参加人数にすること
 - （屋外）200 人以下、かつ人と人との距離を十分に確保できること
 - ・ 入退場時の制限や誘導、待合場所等における密集の回避、手指の消毒、マスクの着用、室内の換気等の適切な感染防止策を行うこと
 - ・ イベントの前後や休憩時間などの交流の場で感染拡大のリスクを高める可能性があることを踏まえ、こうした交流等を極力控えること
 - ・ 密閉された空間において大声での発声、歌唱や声援、又は近接した距離での会話等が想定されるようなイベント等に関しては、上記の人数や収容率の目安に関わらず、開催にあたってより慎重に検討すること
 - ・ イベントの参加者の名簿を作成して連絡先等を把握しておくこと
- (2) 本市の公の施設を利用するイベント等の開催についても、イベント等の主催者に対し（1）と同様の対応を呼びかけることとします。
- (3) 上記の取扱いは、令和 2 年 5 月 19 日（火）から当面の間とします。

2 利用料金等の取扱い

- (1) 新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を理由にイベント等による本市の公の施設の利用が中止された場合、利用料金等は返還することとします。その際、予約取り消しの理由が新型コロナウイルス感染予防・拡大防止によるものであることを申請者に確認願います。

なお、この措置による、指定管理者の減収額相当分の取扱い等については、「新型コロナウイルス感染症対策における市税、使用料等の取扱いについて（令和 2 年 5 月 19 日生活・経済対策本部会議決定）」のとおりです。

(2) 利用料金等の取扱いは、令和2年5月19日（火）から当面の間とします。

3 公の施設における開館と利用について

令和2年5月6日付け「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための公の施設等の対応等について」の通知のとおり、公の施設については感染防止対策をしっかりと行うことを条件に、開館・利用可としているところです。

感染防止対策を行うに当たっては、各施設が加盟する関係団体が作成したガイドラインを参考に、各施設において適切に行われるようお願いします。

4 公の施設における県外利用者の取扱いについて

令和2年5月15日付けで、県において、特定（警戒）都道府県及び感染拡大注意都道府県との間の人の移動については、感染拡大防止対策の観点から避けるよう促されていることから、本市の公の施設の当該都道府県在住者からの利用申請があった際は、施設の利用の自粛の働きかけをお願いいたします。

（参考）

新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針 ～抜粋～

（令和2年3月28日（令和2年5月14日変更）新型コロナウイルス感染症対策本部決定）

三 新型コロナウイルス感染症対策の実施に関する重要事項

（3）まん延防止

3）施設の使用制限等（前述した催物（イベント等）の開催制限、後述する学校等を除く）

③ 事業者及び関係団体は、今後の持続的な対策を見据え、5月4日専門家会議の提言を参考に、**業種や施設の種別ごとにガイドライン**を作成するなど、自主的な感染防止のための取組を進めることとし、政府は、専門家の知見を踏まえ、関係団体等に必要な情報提供や助言を行うこととする。

業種別ガイドラインについて

	業種	団体名	担当省庁名
1	①劇場、観覧場、 映画館、演芸場	公益社団法人 全国公立文化施設協会	文部科学省
2		全国興行生活衛生同業組合連合会	厚生労働省
3		一般社団法人 日本映画製作者連盟	経済産業省
4	②集会場、公会堂	公益社団法人 全国公民館連合会	文部科学省
5	③体育館、水泳場、 ボーリング場、 運動施設、遊技場	公益財団法人 日本スポーツ協会 公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会	文部科学省
6		公益社団法人 日本プロサッカーリーグ	文部科学省
7		一般社団法人 日本ゴルフ場経営者協会 公益社団法人 日本パブリックゴルフ協会	経済産業省
8		公益社団法人 全日本ゴルフ練習場連盟	経済産業省
9		公益社団法人 日本テニス事業協会	経済産業省
10		一般社団法人 日本アミューズメント産業協会	経済産業省
11		一般社団法人 全日本指定射撃場協会	警察庁
12		全国麻雀業組合総連合会	警察庁
13		全日本遊技事業協同組合連合会	警察庁
14	④博物館、美術館、 図書館	公益財団法人 日本博物館協会	文部科学省
15		公益社団法人 日本図書館協会	文部科学省
16	⑤自動車教習所、 学習塾等	公益社団法人 全国学習塾協会	経済産業省
17		全日本指定自動車教習所協会連合会	警察庁
18		全国届出自動車教習所協会	警察庁
19	⑥インフラ運営	一般社団法人 建設電気技術協会	国土交通省
20		一般社団法人 全国LPガス協会	経済産業省
21		全国石油商業組合連合会	経済産業省
22		公益社団法人 日本下水道管路管理業協会	国土交通省

23		一般社団法人 日本下水道施設管理業協会	国土交通省
24		東日本高速道路株式会社	国土交通省
25		中日本高速道路株式会社	国土交通省
26		西日本高速道路株式会社	国土交通省
27		首都高速道路株式会社	国土交通省
28		阪神高速道路株式会社	国土交通省
29		本州四国連絡高速道路株式会社	国土交通省
30		一般財団法人 食品産業センター	農林水産省
31		公益社団法人 中央畜産会	農林水産省
32		公益社団法人 大日本農会	農林水産省
33		一般社団法人 日本林業協会	農林水産省
34		全国漁業協同組合連合会 一般社団法人 大日本水産会	農林水産省
35	⑦飲食料品供給	全国中央卸売市場協会 全国公設地方卸売市場協議会 全国第3セクター市場連絡協議会 一般社団法人 全国中央市場青果卸売協会 一般社団法人 全国青果卸売市場協会 全国青果卸売協同組合連合会 公益社団法人 日本食肉市場卸売協会 東京食肉市場卸商協同組合 一般社団法人 日本花き卸売市場協会 一般社団法人 全国花卸協会 一般社団法人 全国水産卸協会 全国魚卸売市場連合会 全国水産物卸組合連合会	農林水産省
36		一般社団法人 日本加工食品卸協会	農林水産省
37		一般社団法人 日本外食品流通協会	農林水産省
38		全国給食事業協同組合連合会	農林水産省
39		一般社団法人 日本給食品連合会	農林水産省

40	⑧食堂、レストラン 喫茶店等	一般社団法人 日本フードサービス協会 一般社団法人 全国生活衛生同業組合中央会	農林水産省 厚生労働省
41	⑨生活必需物資供給	オール日本スーパーマーケット協会 一般社団法人 全国スーパーマーケット協会 日本小売業協会 一般社団法人 日本ショッピングセンター協会 一般社団法人 日本スーパーマーケット協会 一般社団法人 日本専門店協会 日本チェーンストア協会 日本チェーンドラッグストア協会 一般社団法人 日本DIY・ホームセンター協会 一般社団法人 日本百貨店協会 一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会 一般社団法人 日本ボランタリーチェーン協会	経済産業省 農林水産省
42		大手家電流通協会	経済産業省
43		日本書店商業組合連合会	経済産業省
44		日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合	経済産業省
45		全国商店街振興組合連合会	経済産業省
46	⑩生活必需サービス	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 一般社団法人 日本旅館協会 一般社団法人 全日本シティホテル連盟	厚生労働省 国土交通省
47		一般社団法人 日本ホテル協会	国土交通省
48		一般社団法人 日本エステティック振興協議会 特定非営利活動法人 日本エステティック機構等	経済産業省
49		全国質屋組合連合会	警察庁
50	⑪ごみ処理	一般財団法人 日本環境衛生センター 公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター	環境省
51	⑫冠婚葬祭	公益社団法人 日本ブライダル文化振興協会 一般社団法人 全日本冠婚葬祭互助協会	経済産業省

52	⑬メディア	日本放送協会	総務省
53		一般社団法人 日本民間放送連盟	総務省
54		一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟	総務省
55		一般社団法人 日本コミュニティ放送協会	総務省
56		一般社団法人 衛星放送協会	総務省
57	⑭金融	一般社団法人 全国銀行協会	金融庁
58		日本証券業協会	金融庁
59	⑮物流、運送	鉄道連絡会（一般社団法人 日本民営鉄道協会・JR等）	国土交通省
60		公益財団法人 日本バス協会	国土交通省
61		一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会	国土交通省
62		一般社団法人 全国個人タクシー協会	国土交通省
63		公益社団法人 全日本トラック協会	国土交通省
64		日本内航海運組合総連合会	国土交通省
65		一般社団法人 日本旅客船協会	国土交通省
66		一般社団法人 日本船主協会	国土交通省
67		一般社団法人 日本外航客船協会	国土交通省
68		日本船舶代理店協会	国土交通省
69		外航船舶代理店業協会	国土交通省
70		定期航空協会 一般社団法人 全国空港ビル事業者協会	国土交通省
71		一般社団法人 日本旅行業協会 一般社団法人 全国旅行業協会	国土交通省
72		一般社団法人 日本倉庫協会	国土交通省
73		一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会	国土交通省
74		公益社団法人 全国通運連盟 一般社団法人 航空貨物運送協会 一般社団法人 国際フレイトフォワードーズ協会 日本内航運送取扱業海運組合	国土交通省
75		全国トラックターミナル協会	国土交通省

76		一般社団法人 日本経済団体連合会	経済産業省
77	⑯製造業全般	一般社団法人 日本造船工業会	国土交通省
78		一般社団法人 日本中小型造船工業会	国土交通省
79	⑰オフィス事務全般	一般社団法人 日本経済団体連合会	経済産業省
80	⑱企業活動、治安維持	一般社団法人 全国警備業協会	警察庁
81	⑲行政サービス	日本公証人連合会	法務省

※上記のほか、学校、社会福祉施設、社会体育施設、研究施設等については所管省庁においてガイドライン等を作成・公表。

各都道府県知事 殿

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長

緊急事態措置を実施すべき区域の変更等に伴う都道府県の対応について

令和 2 年 5 月 14 日、緊急事態措置を実施すべき区域が変更されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針が改定された。その中で、三（３）６）緊急事態措置の対象とならない都道府県における取組等も示されたところ、各都道府県においては、特に下記の事項について留意されたい。

記

1. 外出の自粛

（１）特定警戒都道府県

特定警戒都道府県に関しては、引き続き、令和 2 年 5 月 4 日付け事務連絡「緊急事態措置の維持及び緩和等に関して」によることとし、「最低 7 割、極力 8 割程度の接触機会の低減」を目指して、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号。以下「特措法」という。）第 45 条第 1 項に基づく外出の自粛について協力の要請を行うとともに、都道府県をまたいで人が移動することや、これまでクラスターが発生している繁華街の接待を伴う飲食店等については、年齢等を問わず、引き続き外出を自粛するよう促すこと。

（２）緊急事態措置の対象とならない都道府県

基本的対処方針の三（３）６）①に示されているように、緊急事態措置の対象とならない都道府県は、「不要不急の帰省や旅行など、特定警戒都道府県をはじめとする相対的にリスクの高い都道府県との間の人の移動は、感染拡大防止の観点から避けるよう促すとともに、これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある場についても、外出を避けるよう呼びかけること。」とされている。

ここで、「特定警戒都道府県をはじめとする相対的にリスクの高い都道府県との間の人の移動は、感染拡大防止の観点から避けるよう促す」

としているのは、特定警戒都道府県やそれ以外の特定都道府県との間だけでなく、緊急事態措置の対象とならない都道府県相互間であっても、特に緊急事態措置を実施すべき区域が一部残っている間は、相対的にリスクの高い地域との移動は避けるべきものであることに留意すること。

また、「これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある場についても、外出を避けるよう呼びかけること。」とされているが、これは、極力これらの場所への外出の機会を減らすとともに、仮に外出の機会があったとしても各人による感染防止策（人と人との距離を保つこと、マスクの着用、手指の消毒、発熱等の症状がみられる場合の外出自粛等）を徹底するという注意喚起を住民に対して行うことを意図している。

なお、「これまでにクラスターが発生しているような施設」とは、例えば、接待を伴う飲食業、カラオケ、ライブハウス、スポーツジム等を想定しているが（別紙 1「これまでクラスターが発生した主な施設類型」参照。以下同じ。）、これらの施設でなかったとしても、「三つの密」が発生している、あるいは発生する蓋然性の高い場所については、外出の機会を極力減らすとともに、仮に外出の機会があったとしても各人による感染防止策を徹底すべきことを周知する必要があると考えられる。また、医療機関や保育所、介護老人保健施設等など、これまでにクラスターが発生しているが、基本的対処方針の別添における事業の継続が求められる事業等に関しては、外出を避ける場所の対象となるわけではないが、各人による感染防止策の徹底は必要であると考えられる。

なお、緊急事態措置の対象とならない都道府県においても、特定都道府県と同様に、感染拡大を予防する新しい生活様式を定着していくことの趣旨や必要性について、あらゆる機会を捉えて、4月22日の専門家会議で示された「10のポイント」、5月1日の専門家会議で示された「新しい生活様式の実践例」等を活用して住民に周知を行うものとする。

2. 催物（イベント等）の開催制限

（1）特定警戒都道府県

特定警戒都道府県に関しては、引き続き、令和2年5月4日付け事務連絡によることとし、比較的少人数のイベント等を含め、引き続き、イベント等の開催制限に関しては、主催者に慎重な対応を求めるよう、各都道府県において適切に対応すること。

（2）緊急事態措置の対象とならない都道府県

基本的対処方針の三（3）6）①に示されているように、緊急事態措

置の対象とならない都道府県は、「全国的大規模な催物等（一定規模以上のもの）の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止又は延期するよう、主催者に慎重な対応を求めること。」とされている。ここで、イベント開催の可否を判断するに当たっては、当面、

- ・ 屋内であれば100人以下、かつ収容定員の半分以下の参加人数にすること
- ・ 屋外であれば200人以下、かつ人と人との距離を十分に確保できること（できるだけ2m）

を目安としつつ、適切な感染防止策（入退場時の制限や誘導、待合場所等における密集の回避、手指の消毒、マスクの着用、室内の換気等）が実施されていることを前提に、開催することが考えられる。また、イベントそのものがリスクの低い場で行われたとしても、イベントの前後や休憩時間などの交流の場で感染拡大のリスクを高める可能性があることを踏まえ、イベントの主催者等はこうした交流等を極力控えることを呼びかけるよう周知すること。

また、上記の人数に満たないイベントであっても、イベントの形態や場所によってリスクが異なることには十分に留意すること。例えば、ライブハウスやナイトクラブなど、密閉された空間において大声での発声、歌唱や声援、又は近接した距離での会話等が想定されるようなイベント等に関しては、上記の人数や収容率の目安に関わらず、開催にあたってより慎重に検討するよう促すこと。

また、イベントの主催者等に対して、参加者の名簿を作成して連絡先等を把握しておくことや、導入が検討されているスマホを活用した接触確認は接触率の低減や感染の拡大防止に寄与すること等を周知すること。

3. 施設の使用制限等

（1）特定警戒都道府県

特定警戒都道府県に関しては、引き続き、令和2年5月4日付け事務連絡によることとし、感染の拡大につながるおそれのある施設の使用制限の要請等を行うなど、地域の感染状況等に応じて、都道府県において適切に判断すること。また、特に、これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある施設については、クラスター発生のリスクが高いことから、施設の使用制限等の緩和や解除については、引き続き慎重に検討すること。

（２）緊急事態措置の対象とならない都道府県

基本的対処方針の三（３）６）①に示されているように、緊急事態措置の対象とならない都道府県は、施設の管理者等を含む事業者に対して、「業種ごとに策定される感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、感染拡大防止のための取組が適切に行われるよう働きかけること。」とされている。ここで、感染拡大防止に当たっては、例えば、マスクを着用していない客と直接接する理美容業や飲食業の従業員については、マスクと目の防護具（フェイスガード等）の装着や消毒を実施すること、また、飲食店においては、間仕切りを活用すること、真正面の席を避けること、座席の間隔を空けること（１ｍ、できれば２ｍ）や、個室など定員が決まっているスペースについて定員人数の半分の利用とすること等を促すこととする。

そのうえで、緊急事態措置の対象とならない都道府県においては、基本的対処方針の三（３）６）①に示されているように、「これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある施設については、地域の感染状況等を踏まえ、施設管理者等に対して必要な協力を依頼すること。」とされている。具体的には、例えば、各都道府県知事によって必要と判断される場合には、接待を伴う飲食店、カラオケ、ライブハウス、スポーツジム等のこれまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」がある施設等に対して、別紙２の「施設に応じた感染拡大を予防するための工夫（例）」等を参考に、換気や消毒、入場制限をはじめとする人と人との距離を確保する措置などの感染防止策を強く働きかけること等が考えられる。また、緊急事態措置を実施すべき区域が一部残っている間は、特措法第24条９項の規定に基づく施設の使用制限等の協力を要請することも含めて、地域の感染状況等を踏まえて慎重に検討を行うこと。その後は、業種ごとに策定される感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、感染拡大防止のための取組みが適切に行われるよう働きかけながら、こうした施設の管理者等に対する協力の依頼について改めて検討を行うこと。

また、施設の管理者等に対して、施設利用者の名簿を作成して連絡先等を把握しておくことや、導入が検討されているスマホを活用した接触確認アプリは接触率の低減や感染の拡大防止に寄与すること等を周知すること。

４．出勤

（１）特定警戒都道府県

特定警戒都道府県に関しては、引き続き、令和２年５月４日付け事務連絡によることとし、「出勤者数の７割削減」を目指すことも含め、接

触機会の低減に向けて、在宅勤務（テレワーク）やテレビ会議、出勤が必要となる職場でもローテーション勤務等を強力に推進すること。

（２）緊急事態措置の対象とならない都道府県

基本的対処方針の三（３）６）①に示されているように、緊急事態措置の対象とならない都道府県においても、引き続き、事業者に対して、在宅勤務（テレワーク）、時差出勤等、人との接触を低減する取組を働きかけるとともに、職場や店舗等に関して、業種ごとに策定される感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、感染拡大防止のための取組が適切に行われるよう働きかけること。

（照会先）

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室

企画第１担当 小池・國藤・井上・寺井

直通 03（6257）3085

【別紙 1】

これまでにクラスターが発生した主な施設類型

- ① 新型インフルエンザ等対策施行令 11 条第 1 項各号に掲げる施設（第 1 号の学校及び第 3 号の大学等を除く）

施設類型	備考
保育所、介護老人保健施設等	事業の継続が求められる事業（基本的対処方針）
スポーツジム、スポーツ教室等の屋内運動施設	—
バー	—
カラオケ	—
ライブハウス	—
キャバレー、ナイトクラブ等の接待を伴う飲食店	—

- ② ①以外の施設等

施設類型	備考
飲食店（接待を伴わないもの）	事業の継続が求められる事業（基本的対処方針）
医療機関	事業の継続が求められる事業（基本的対処方針）
企業、官公庁等の事務所	事業の継続が求められる事業（基本的対処方針）
クルーズ船、その他	—

施設に応じた感染拡大を予防するための工夫（例）

内閣官房新型コロナウイルス感染症
対策推進室作成

	屋外		屋内						
	運動施設 (屋外)	公園	映画館 公会堂 演芸場等	物品販売業 (スーパー等)	博物館 美術館 図書館	理美容 ほか対人 サービス業	学校 学習塾	公共交通	飲食店
密接	ロッカー、シャワー等 屋内共用施設使用制限		入場人数の制限・ 滞在時間の制限			滞在時間の 制限	小人数で 滞在時間の 制限	乗車人数 制限・ 時差通勤	入場人数の 制限・滞在 時間の制限
密集	接触 スポーツの 制限	密の注意 喚起掲示	四方を 空けた 席配置	レジ等で 間隔を 空ける (床に印を つける等)	四方を 空けた 席配置・ 展示配置 の工夫	四方を 空けた 席配置	四方を 空けた 席配置	座席間隔 に留意	座席間隔 に留意・ 真正面は 避ける
密閉	—		頻繁な換気（窓開け、扇風機）						テラス席 2方向換気
衛生 対策 ・ その他	マスク着用								
	—		対面する場でのビニールカーテン等設置・対面機会を避ける						
	スポーツ後 の飲み会等 は控える	—	入場時手指衛生				こまめな 手洗い	—	入場時 手指衛生
	共用物品・設備の消毒（ディスポの利用も）、キャッシュレス								
	—		（滞在時間が長い場合）入場時体調チェック					—	
従業員の衛生対策・3密対策、休憩や食事の分散									

本部員 各位

盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部

本部長 谷 藤 裕 明

新型コロナウイルスに係る本市における 5 月のイベント等の取扱いについて（通知）

このことについて、令和 2 年 3 月 25 日付けで、4 月以降のイベント等の取扱いについて通知し、令和 2 年 4 月 7 日付けで、「自粛するイベント等」の考え方等について通知したところですが、全国的には依然、拡大しており、また、令和 2 年 4 月 16 日に発令された「緊急事態宣言」も踏まえ、現在の対応を 5 月以降も継続することとし、次のとおり通知いたします。所管の施設及び指定管理者への周知をお願いしますとともに、利用者への周知に御配慮願います。

記

1 5 月以降の取扱い

- (1) 「本市主催のイベント等」については、原則として自粛といたしますが、自粛の判断については、次のとおりとします。
 - ・ イベントの開催については、必要性や緊急性を踏まえ、慎重に判断すること。
 - ・ 「①換気の悪い密閉空間、②人が密集している、③密接な距離での会話や発声が行われる」の 3 つの条件（3 つの「密」）が重なる可能性が高いイベント等については、感染するリスクが非常に高いことから自粛すること。
 - ・ 3 つの条件がすべて重ならない場合（1 つないし 2 つの条件が当てはまる場合）においても、感染のリスクがあることから、開催する場合は、該当する条件に対する感染予防策をしっかりと講ずること。（対策が困難な場合は自粛をお願いします。）
- (2) 「本市の公の施設の利用の自粛についての呼びかけ」についても、(1) と同様の判断に基づき、利用の自粛を呼びかけることとする。
- (3) 特に、**全国的な大規模イベント等の開催**については、イベント等の開催にあたり、専門家会議が示した次の 3 つリスクについての対応が整わない場合は、本市主催のイベント等については、開催の中止・延期の措置をとること、及び本市の公の施設の利用者（イベント等主催者）に対し、利用の自粛を要請することとする。
 - ① 人が集まる場の前後も含めた適切な感染予防対策の実施
 - ② 密閉空間・密集場所・密接場面などクラスター（集団）感染発生リスクが高い状況の回避
 - ③ 感染が発生した場合の参加者への確実な連絡及び行政機関による調査への協力

（別添「多くの人が参加する場での感染対策のあり方の例」参照）
- (4) 上記の取扱いは、**令和 2 年 5 月 1 日（金）から 5 月 31 日（日）の間に開催するイベント等**について適用することとします。6 月以降に開催するイベント等については、状況を踏まえ判断します。

2 利用料金等の取扱い

- (1) 新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を理由にイベント等による本市の公の施設の利用が中止された場合、**従前と同様、利用料金等は返還する**こととします。予約取り消しの理由が新型コロナ

ウイルス感染予防・拡大防止によるものであることを申請者に確認願います。

なお、この措置による、指定管理者の減収額相当分の取扱い等については、今後検討することといたします。

- (2) 利用料金等の取扱い対象は、**開催日が令和2年5月1日（金）から5月31日（日）までのイベント等**とします。

3 公の施設における利用者の記録について

本市の施設において、利用者の全てに利用者の記録の記入を求めている事例やフリースペースの利用者に対しても利用者の記録の記入を求めている事例が確認されておりますが、施設管理者が、利用者の全てに利用者の記録の記入を求めることは、クラスター対策として不可欠であると認識しておりますが、地域の集会など参加者が特定される場合や、施設利用申請者からの情報で追跡調査が可能な場合に限っては、利用者の全ての記入は必ずしも必要でない場合もありますが、記入を求める際は、次の点に留意してください。

- (1) 全国的な大規模イベント等における参加者名簿の記入依頼の趣旨は、感染が発生した場合の全国的な感染拡大を防止するための追跡調査を可能とするため、イベント等の主催者が実施することを想定したものであること。また、個人情報の取扱いなどから、その実施には慎重を期すこと。
- (2) フリースペースの利用については、まずは、当該利用における感染リスク（3つの「密」について）を確認し、必要に応じ、その感染対策を行うことを優先して取り組み、感染対策ができない場合（3つの「密」を避けることができない場合）は、利用を制限するなどの対応を検討すること。

【多くの人が参加する場での感染対策のあり方の例】

1) 人が集まる場の前後も含めた適切な感染予防対策の実施

- 参加時に体温の測定ならびに症状の有無を確認し、具合の悪い方は参加を認めない。
- 過去2週間以内に発熱や感冒症状で受診や服薬等をした方は参加しない。
- 感染拡大している地域や国への訪問歴が14日以内にある方は参加しない。
- 体調不良の方が参加しないように、キャンセル代などについて配慮をする。
- 発熱者や具合の悪い方が特定された場合には、接触感染のおそれのある場所や接触した可能性のある者等に対して、適切な感染予防対策を行う。
- 会場に入る際の手洗いの実施ならびに、イベントの途中においても適宜手洗いができるような場の確保。
- 主に参加者の手が触れる場所をアルコールや次亜塩素酸ナトリウムを含有したもので拭き取りを定期的に行う。
- 飛沫感染等を防ぐための徹底した対策を行う（例えば、「手が届く範囲以上の距離を保つ」、「声を出す機会を最小限にする」、「咳エチケットに準じて声を出す機会が多い場面はマスクを着用させる」など）

2) クラスタ（集団）感染発生リスクの高い状況の回避

- 換気の悪い密閉空間にしないよう、換気設備の適切な運転・点検を実施する。定期的に外気を取り入れる換気を実施する。
- 人を密集させない環境を整備。会場に入る定員をいつもより少なく定め、入退場に時間差を設けるなど動線を工夫する。
- 大きな発声をさせない環境づくり（声援などは控える）
- 共有物の適正な管理又は消毒の徹底等

3) 感染が発生した場合の参加者への確実な連絡と行政機関による調査への協力

- 人が集まる場に参加した者の中に感染者がでた場合には、その他の参加者に対して連絡をとり、症状の確認、場合によっては保健所などの公的機関に連絡がとれる体制を確保する。
- 参加した個人は、保健所などの聞き取りに協力する、また濃厚接触者となった場合には、接触してから2週間を目安に自宅待機の要請が行われる可能性がある。

4) その他

- 食事の提供は、大皿などでの取り分けは避け、パッケージされた軽食を個別に提供する等の工夫をする。
- 終了後の懇親会は、開催しない・させないようにする。
- ※ 上記は例であり、様々な工夫が考えられる。

(参考) 大規模イベント等の取扱いについて

2月26日に政府が要請した、全国的な大規模イベント等の自粛の成果については、その効果だけを取り出した「まん延防止」に対する定量的な効果測定をできる状況にはないと考えていますが、専門家会議としては、以下のような観点から、引き続き、全国的な大規模イベント等については、主催者がリスクを判断して慎重な対応が求められると思います。

全国規模の大規模イベント等については、

- ①多くの人が一堂に会するという集団感染リスクが想定され、この結果、地域の医療提供体制に大きな影響を及ぼしかねないこと（例：海外の宗教行事等）
- ②イベント会場のみならず、その前後などに付随して人の密集が生じること（例：札幌雪まつりのような屋外イベントでも、近辺で3つの条件が重なったことに伴う集団感染が生じていること）
- ③全国から人が集まることに伴う各地での拡散リスク、及び、それにより感染者が生じた場合のクラスター対策の困難性（例：大阪のライブハウス事案（16 都道府県に伝播））
- ④上記のリスクは屋内・屋外の別、あるいは、人数の規模には必ずしもよらないことなどの観点から、大規模イベント等を通して集団感染が起これば全国的な感染拡大に繋がると懸念されます。

このため、地域における感染者の実情やその必要性等にかんがみて、主催者がどうしても、開催する必要があると判断する際には以下①～③などを十分注意して行っていただきたい。しかし、そうしたリスクへの対応が整わない場合は、中止又は延期をしていただく必要があると考えています。また仮にこうした対策を行っていた場合でも、その時点での流行状況に合わせて、急な中止又は延期をしていただく備えも必要です。

- ①人が集まる場の前後も含めた適切な感染予防対策の実施、
- ②密閉空間・密集場所・密接場面などクラスター（集団）感染発生リスクが高い状況の回避、
- ③感染が発生した場合の参加者への確実な連絡と行政機関による調査への協力などへの対応を講ずることが求められます。

（別添「多くの人が参加する場での感染対策のあり方の例」参照）

（新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（2020 年 3 月 19 日）からの抜粋）

(参考) クラスター（集団）の発生のリスクを下げるための3つの原則

1. **換気を励行する**：窓のある環境では、可能であれば2方向の窓を同時に開け、換気を励行します。ただ、どの程度の換気が十分であるかの確立したエビデンスはまだ十分にありません。
2. **人の密度を下げる**：人が多く集まる場合には、会場の広さを確保し、お互いの距離を1-2メートル程度あけるなどして、人の密度を減らす。
3. **近距離での会話や発声、高唱を避ける**：周囲の人が近距離で発声するような場を避けてください。やむを得ず近距離での会話が必要な場合には、自分から飛沫を飛ばさないよう、咳エチケットの要領でマスクを装着するかします。

これらに加えて、こまめな手指衛生と咳エチケットの徹底、共用品を使わないことや使う場合の十分な消毒は、感染予防の観点から強く推奨されます。

（「新型コロナウイルス感染症対策の見解（2020 年 3 月 9 日）新型コロナウイルス感染症のクラスター（集団）発生のリスクが高い日常生活における場面についての考え方」から抜粋）

新型コロナウイルス感染症への対応状況について（令和2年5月18日現在）**1 趣旨**

新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）への対応については、4月16日に「緊急事態措置を実施すべき区域」が全国に拡大され、本県も対象区域となったことにより、本市においても、イベント等の自粛要請に加え、公の施設の休館や、利用休止の措置をとるなど、国、県と連動し、感染拡大防止に取り組んできたところである。

この間、国においては、急激に悪化する経済状況に対応し、緊急経済対策を取りまとめ、関連予算が国会で審議可決されたところであり、県においても同様であることから、本市においても、このような国・県の動きを踏まえ、市民生活の不安解消及び市内経済の安定を図るため、第1弾の経済対策等を取りまとめ、4月28日には、市議会で関連予算が成立したところである。

今般、国においては、5月4日に、引き続き全国を緊急事態措置の対象とし、実施期間を同月31日まで延長することが決定されたところであるが、本県を含む特定警戒都道府県以外の特定都道府県においては、「新しい生活様式」の周知徹底とともに、感染拡大の防止と社会経済活動の回復を両立させていくことが示され、県において、同様の趣旨により緊急事態措置の変更が行われたことから、本市においても、変更の趣旨を踏まえ、5月11日に「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針（以下「市の対応方針」という。）」を定めるとともに、感染拡大の影響を受けている市民生活や市内経済を支援するために、第2弾の経済対策等を速やかに講ずることとし、現時点での市の各種支援策を取りまとめたところである。

2 市の対応方針等

別紙1「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」（添付省略）及び別紙2「新型コロナウイルス感染症に係る市の対応状況」のとおり

3 相談件数等**(1) 感染症関係**

①盛岡市帰国者・接触者相談センターの相談件数（一般相談を含む。）

期間 令和2年2月8日(土)～5月14日(木)

件数 3,331件（うち相談センター扱い1,973件）

②全国の発生状況（クルーズ船含む、5月14日現在）

全国 16,887例（うち死亡者726人、退院者10,989人）

東北 280例（青森県27人、宮城県88人、秋田県15人、山形県69人、福島県81人）

岩手県 0例

③PCR検査数（5月15日8時現在）

県内検査数：岩手県HPでは486件　うち盛岡市151件

(2) 生活相談・事業者からの相談等（令和2年3月以降）

※表下の（）書きの数字は令和2年4月24日現在

①生活相談（令和2年5月14日現在）

生活保護 (生活福祉課)	生活困窮者自立支援 (くらしの支援相談室)	消費生活相談 (消費生活センター)	計	緊急小口資金等貸付 (実施主体：市社協) ※申請件数
33件	175件	51件	259件	356件
(23件)	(68件)	(41件)	(132件)	(238件)

②納税相談（令和2年5月14日現在）

納税相談 (納税課)
113件
(58件)

③水道料金等相談（令和2年5月14日現在）

水道料金等相談 (水道総務課)
19件
(17件)

④事業者及び勤労者相談（令和2年5月14日現在）

経済相談窓口（経済企画課）		
資金繰り	給付金・助成金等	計
955件	226件	1,181件
(550件)	(96件)	(646件)

(3) 特別定額給付金申請状況（令和2年5月14日現在）

特別定額給付金申請受付 (特別定額給付金給付事業等実施本部事務局)		
オンライン	郵送等	計
1,795件	486件	2,281件

※申請書は、令和5月7日から15日まで給付対象の全世帯136,853世帯に発送

※申請受付期間は、オンライン及び郵送分ともに令和2年5月11日から8月11日まで

4 市の対応方針に基づく感染症防止及び生活・経済対策

(国) : 国関連事業 (地方創生臨時交付金) (県) : 県関連事業 (市) : 市事業

(1) 情報提供・共有

(国・市) 市の感染症対策, 生活・経済支援策の情報提供に係る新聞広告

(2) まん延防止

- ① (市) 基本的な感染対策の継続及び市民への「新しい生活様式」の徹底・周知
- ② (市) 本市主催イベント等及び市の公の施設利用によるイベント等の開催の自粛を解除する。ただし, 全国的かつ大規模な催物等の開催については, リスクへの対応が整わない場合は中止または延期するよう, 主催者に慎重な対応を求める。
- ③ (市) 市職員の感染防止対策の徹底
(職員健康状態の把握, 職場の清掃・消毒)

(3) 医療等

- ① (県・市) 発熱外来の設置に係る経費 (地域外来・検査センター整備運営事業)
237,803千円 (県費10/10)
- ② (県・市) PCR検査の民間委託に係る経費
23,448千円 (一般財源11,725千円, 県費11,723千円)

(4) 生活支援, 経済雇用対策

- ① きめ細やかな相談体制
 - ・ (市) 生活支援に係る総合窓口の設置
 - ・ (県・市) 生活困窮者自立相談支援事業の拡充
感染症拡大の影響に伴う雇用不安による「盛岡市くらしの相談支援室」の相談件数の急増に対応した支援相談員の増員及び電話回線の増設に要する費用
6,154千円 (一般財源1,539千円, 県費4,615千円)
- ② 市民の生活を守るための経済的支援
 - ・ (県・市) 住居確保給付金の増額
19,023千円 (一般財源4,756千円, 県費14,267千円)
 - ・ (国・市) ひとり親世帯等への緊急的支援
児童扶養手当受給者に対する給付金の支給
81,542千円 (臨時交付金10/10)

- ・（市）国の指針を踏まえた固定資産税、国民健康保険税及び介護保険料の減免への措置対応
- ・（市）水道料金の減免
- ・（県・市）後期高齢者医療制度における傷病手当金の制度創設

③地域経済を支える産業支援

- ・（国・市）盛岡ブランドの魅力維持及び向上のための新たな事業を行う３者以上の事業者等グループに対する補助（補助率9/10、補助上限額100万円）
30,000千円（臨時交付金10/10）
- ・（国・市）盛岡商工会議所が行う飲食・宿泊業を対象としたプレミアム付き応援チケット事業に対する助成（2,500円分のプレミアム付き応援チケットの2,000円で販売及び事業者に対するプレミアム分5万円の給付）
159,890千円（臨時交付金10/10）
- ・（国・市）盛岡商工会議所が行う宅配サービスプロジェクト支援事業に対する助成
3,000千円（臨時交付金10/10）
- ・（国・県・市）（仮称）盛岡の宿応援割事業の創設
市民が市内宿泊施設を利用する際の宿泊料相当額の割引分を助成
宿泊料相当額 10,000円以上：4,000円割引（助成内訳：県1,000円、市3,000円）
10,000円未満：3,000円割引（助成内訳：県1,000円、市2,000円）
120,000千円（県費40,000千円、臨時交付金80,000千円）
- ・（国・市）（仮称）観光基盤維持支援金の創設
観光関連事業者に対する経営基盤の安定化と感染防止対策に係る支援金の支給
ア 宿泊事業者 宿泊定員により1施設あたり30万円～100万円
イ バス事業者 貸切バス保有台数により1事業者あたり20万円～50万円
ウ タクシー事業者 車両保有台数により1事業者あたり20万円～50万円
エ 個人タクシー事業者 1事業者あたり5万円
オ わんこそば事業者 1事業者あたり100万円
41,500千円（臨時交付金10/10）
- ・（国・市）（仮称）もりおか事業継続支援金の創設
セーフティネット保証4号、5号及び危機関連保証の融資、並びに政府系金融機関の新型コロナ感染症特別貸付等の融資を受けた事業者に対する事業継続の応援資金（法人20万円、個人10万円）の支給
351,759千円（臨時交付金10/10）

- ・（国・市）盛岡市出身学生等への「もりおかエール便」の送付
都道府県をまたいだ移動自粛の影響により帰省が出来ない盛岡市出身の学生等に対する市の特産品詰合せの支給

9,770千円（臨時交付金10/10）

- ・（国・市）和牛繁殖農家への支援
和牛繁殖農家の経営維持や生産向上，経費負担を軽減するため，農家が県内の和牛子牛市場へ子牛を出荷する際に必要な経費の助成

11,000千円（臨時交付金10/10）

全体所要額 1,094,889 千円

（うち臨時交付金 768,461 千円，県費 308,408 千円，一般財源 18,020 千円）

5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について

国の緊急経済対策の全ての事項についての対応として，地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう，地方公共団体が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（以下「実施計画」という。）に基づく事業に対し，標記交付金が交付されることとなったことに伴い，市単独事業に係る経費分を対象として，4月補正予算への対応分（369,999千円），5月補正予算への活用分（768,461千円），及び現在検討中の6月以降の事業予定額（136,744千円）を含む計画額1,275,204千円の実施計画を策定し，当該交付金の第1次申請を行う予定である。

なお，国から示された当該交付金の第1次申請分の交付上限額は，777,449千円である。

今後，国補助事業の地方負担に係る経費分を対象とする交付金申請（第2次）が予定されている。

6 今後検討を進める対応について

今後とも，全庁挙げて感染症予防に全力で取り組むとともに，国内外の感染状況の推移，市民生活や経済活動への影響について十分に把握し，国及び県から示される経済対策等についての的確に情報収集を行いながら，引き続き機動的に取り組むこととする。

(1) まん延防止

- ①県が特措法に基づく各種要請等を行った場合の周知徹底

(2) 生活支援，経済・雇用対策

- ①国の追加補正予算への対応
- ②収束及びV字回復期に向けた各分野への支援，取組の推進

(3) その他重要な留意事項

- ①国，県への感染防止や医療提供体制の確保のための必要な物資の確保・配布の要請

既に実施している取組（参考）

(1) 情報提供・共有

【令和元年度】・【令和２年度】

- ① 市公式ホームページに，新型コロナウイルス感染症関連情報を集約した特設ページを開設し，情報を随時更新
- ② 広報もりおかに，新型コロナウイルス感染症関連情報を掲載し発行
- ③ SNS（ツイッター・フェイスブック）の活用による，イベント等の中止情報や施設の閉鎖情報の発信
- ④ 市政記者クラブに対するプレスリリースによる随時の情報提供
- ⑤ 市保健所から各町内会あてに感染予防対策の回覧用チラシを配布（2/21, 3/26）
- ⑥ 市保健所から市所管施設に対して，感染予防対策ポスターを配布（2/21, 3/26）

(2) まん延防止

【令和元年度】

- ① マスク等の購入・配布支援（介護施設，障害者支援施設，児童福祉施設等）
102,219千円（国庫101,108千円）
- ② マスク配布の優先度が高いにもかかわらず在庫がない施設等への緊急配布
 - ・児童センター，放課後児童クラブ，老人福祉センター等への配布（9,400枚）
 - ・高齢者施設（特別養護老人ホーム）への緊急配布
- ③ 本市主催イベント等及び市の公の施設利用によるイベント等の開催を令和２年３月31日まで原則自粛
- ④ 咳エチケット・手指消毒及び感染拡大防止の周知
 - ・ポスター 各庁舎，公民館，老人福祉センター，図書館等へ掲出（計484枚）
 - ・チラシ 町内会等に配布し回覧（計22,371枚）

【令和２年度】

- ① マスク，消毒液等の衛生用品の購入・配布支援
（学校，幼稚園，障がい者福祉サービス事業者等，妊婦）
156,458千円（一般財源47,031千円，国庫109,427千円）
- ② 市庁舎の窓口におけるアクリル板の設置 1,070千円（一般財源）
- ③ 感染拡大防止策
 - ・本市主催イベント等及び市の公の施設利用によるイベント等の開催の原則自粛
 - ・スポーツ・文化施設等の休館措置
 - ・市保健所（帰国者・接触者相談センター）の体制強化
- ④ 市職員の感染防止対策の徹底（職員健康状態の把握，職場の清掃・消毒，勤務者の５割削減の取組，市庁舎トイレのハンドドライヤーの使用禁止等）

(3) 医療等	
【令和元年度】・【令和２年度】	
①市立病院の医療提供体制の強化	
ア 診察室等に設置する空気清浄機及び人工呼吸器の整備	9,600千円(県費4,800千円, 企業債4,800千円)
イ 発熱者等の仮設の専用待機室兼診察室の整備	6,050千円(一般財源)
ウ 診察室等の遠隔通信設備の整備	388千円(一般財源)
(4) 教育等	
【令和元年度】	
①市立小学校・中学校及び高等学校の休業(3月4日から3月19日)	
②学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応	
ア 放課後児童クラブ等の体制強化等	
・放課後子供教室・放課後児童クラブの受入体制に係る追加経費への支援	22,457千円(国庫10/10)
・ファミリー・サポート・センター事業の利用料減免への支援	768千円(国庫10/10)
・放課後等デイサービスの利用増に係る追加経費への支援	15,566千円(県費10/10)
・児童館・児童センターにおける職員休暇対応及び体制増強に対する支援	4,152千円(一般財源)
イ 学校給食休止による対応	
・保護者への給食費の返還等の措置	1,000千円(諸収入※750千円)
※ 全国学校給食連合会を通じての間接補助	
【令和２年度】	
①市立小学校・中学校及び高等学校の休業(4月29日から5月6日)	
②学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応	
ア 放課後等デイサービスの利用者増に伴う事業所に対する給付費	7,399千円(県費10/10)
(5) 生活支援、経済・雇用対策	
【令和元年度】・【令和２年度】	
①きめ細やかな相談体制	
ア 商工観光部内に経営相談窓口を設置し、相談受付及び国の支援策等の周知広報を実施	
②市民の生活を守るための経済的支援	
ア 水道料金等における一定期間の支払期限の延長	
イ 特別定額給付金	

基準日（令和２年４月２７日）において住民基本台帳に記録されている者に対して１０万円を給付するもの〔特別定額給付金事業〕

・特別定額給付金	28,977,017千円(国庫10/10)
内訳 給付費	28,732,600千円(国庫10/10)
給付事業等実施本部事務費	244,417千円(国庫10/10)

ウ 子育て世帯への臨時特別給付金

児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、その対象児童１人当たり１万円を上乗せするもの〔子育て世帯への臨時特別給付金支給事業〕

・子育て世帯への臨時特別給付金	349,790千円(国庫10/10)
内訳 給付費	336,640千円(国庫10/10)
給付事業等実施本部事務費	13,150千円(国庫10/10)

※上記給付金の給付事業を実施するにあたり、「特別定額給付金給付事業等実施本部」を令和２年４月２２日に設置した。

エ 勤労者向け生活援助資金の実質無利子での融資制度（上限５０万円）の創設

〔勤労者対策事業〕 50,459千円(一般財源459千円，諸収入50,000千円)

オ 国民健康保険における傷病手当金の制度創設 1,500千円(県費10/10)

③雇用の維持に向けた支援

ア 公の施設（指定管理）における自粛に伴う利用料金の返還分の負担 4,179千円(一般財源)

イ 公の施設（指定管理）における自粛に伴う見込まれた利用者減少に伴う減収分の補填
25,164千円(一般財源)

ウ 市の事業等の中止に伴う減収等に対する支援 4,408千円(一般財源)

エ 雇用調整助成金の事業主負担分への支援（国の支援に対する1/10相当額の上乗せ）
〔雇用対策推進事業〕 22,491千円(一般財源11,246千円，県費11,245千円)

④資金繰りに万全を期すための金融支援

ア セーフティネットにおける中小事業者の借入に係る保証料の補給

イ セーフティネット保証及び危機関連保証の認定を受けて利用する県制度融資において
国・県による支援の対象外となる事業者に対する保証料全額・利子３年間の補給（資金繰り
対策）〔金融対策事業〕 191,000千円(一般財源)

⑤地域経済を支える産業支援

ア 市のホームページやフェイスブックを活用した盛岡産農畜産物の消費拡大PRの実施

イ 盛岡産農畜産物販売量減少対策として「もりおか短角牛」の応援販促会実施

ウ 地域企業家賃支援事業費補助金（仮称）の創設

収入が５０％以上減少した中小事業者に対して、家賃の２分の１相当額（上限１０万円）を最大３か月補助するもの〔商店街活性化支援事業〕

318,094 千円(一般財源 163,294 千円, 県費 154,800 千円)

エ 盛岡商工会議所新型コロナウイルス対策事業費補助金

国, 県などの各種支援制度の活用や申請の相談等, 総合的な支援体制を構築するとともに, 中小事業者に対する緊急的な支援策の実施を支援するため, 盛岡商工会議所に対する補助を増額[商工団体育成事業] 4,000 千円(一般財源)

オ 「盛岡の美味しいもんアンバサダー」のテイクアウト可能店舗等の情報発信

新型コロナウイルス感染症に係る市の対応状況（令和 2 年 5 月 15 日現在）

年月日	内容
令和 2 年 1 月 7 日	○厚生労働省からの注意喚起の通知を受け、盛岡市医師会の協力により、市内医療機関に対し注意喚起に係る情報提供を行った。
1 月 22 日	○市HPに市民及び医療機関向け「新型コロナウイルスに関連した肺炎患者の発生について」の情報を掲載し、感染拡大を防止するための咳エチケットや手洗い等、予防策の一層の徹底等の周知を行った。
2 月 8 日	○「盛岡市帰国者・接触者相談センター」を設置
2 月 17 日	○「盛岡市保健所健康危機管理会議」を「盛岡市保健所健康危機対策本部」へ切り替え。
2 月 21 日	○感染予防対策回覧用チラシを各町内会あてに配布 ○市所管施設に感染予防対策ポスターを配布
2 月 25 日	○危機管理連絡会議（総務部所管）で協議した結果、市が主催するイベントについて、自粛の対応案を庁議に報告し、庁議の中で「盛岡市保健所健康危機対策本部」へ意見を求めることとした。 ○市HPに「介護事業所等における新型コロナウイルス感染症への対応について」を掲載（以降随時更新）
2 月 26 日	○きれいなまち推進員への感染予防の周知
2 月 27 日	○定例記者会見 ・新型コロナウイルス感染症への対応について ○「盛岡市保健所健康危機対策本部」の意見は、市主催のイベント等については、自粛することを含めた検討を要請することとした。 ○国の対策本部から「全国の小中高校や特別支援学校を臨時休校する」との方針が示された。
2 月 28 日	○盛岡市健康危機対策本部の設置 ○第 1 回健康危機対策本部の開催 ・本市主催のイベントの当面の自粛を決定 ○市立小・中・高に対し 3 月 4 日からの一斉臨時休業について通知 ○学校及び保護者に対し、児童センター・放課後児童クラブの臨時休業期間中の開所について周知
3 月 2 日	○小学校等が臨時休校により、児童又は生徒を持つ職員が児童等の世話をを行う場合は、特別休暇（有給）を認めることとした。（3/2～学年末休業まで） ○商工観光部内に経営相談窓口を設置し、相談受付及び国等の支援策等の周知を実施
3 月 4 日	○学校休業の対応を実施（3/4～3/19） ○児童館・児童センター、放課後児童クラブの長期休業中と同様の開所（3/4～3/19、12日間） ○第 2 回健康危機対策本部の開催 ・支援に必要な事業の状況調査を行い、支援策を講じる方針を確認

	<p>・市主催のイベントの自粛を3月31日までとした。</p>
3月6日	<p>○市長メッセージの発出</p> <p>要点</p> <p>①盛岡市健康危機対策本部の設置</p> <p>②臨時休校の実施</p> <p>③市主催のイベント等の自粛</p> <p>④感染症対策の徹底</p> <p>⑤不要不急の外出の自粛</p> <p>○イベント等の中止，延期情報をHPに掲載（以降随時更新）</p> <p>○ラジオもりおかで感染予防を周知</p> <p>○教職員による放課後児童クラブ等への巡回支援を実施</p>
3月9日	<p>○市の施設等の利用制限情報をHPに掲載（以降随時更新）</p> <p>○放課後児童クラブ・児童センター等を戸別訪問し，不織布マスク（大人用・子供用），トイレットペーパー，消毒液を配布</p> <p>○3月中の開催が見込まれる子ども食堂に対し，消毒液を配布</p>
3月11日	<p>○イベント自粛及び自粛の呼びかけ並びに利用料金等の取扱いを通知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント自粛及び自粛の呼びかけ：3月31日まで ・利用料金等の返還対象：開催日が2月26日～3月31日 <p>○全町内会・自治会長あてに，町内会・自治会行事の対応について，市主催のイベントを参考に，感染予防の対応に協力をお願いする旨のお知らせ文書を送付し，併せて，総会を書面で行う場合の様式を送付（市HPにも掲載）</p>
3月12日	<p>○職員本人又は親族に発熱等の症状により感染の疑いがみられる場合は特別休暇（有給）を認めることとした。</p>
3月19日	<p>○第3回健康危機対策本部の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が示した緊急対応策を踏まえ，支援策及び追加補正予算の内容を決定
3月25日	<p>○第4回健康危機対策本部の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント自粛，自粛の呼びかけの期間を4月30日までとした。 <p>○市立小・中・高における教育活動の再開等について通知</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方に対する水道料金等の支払期限延長を実施。3月25日午前9時から受付開始</p>
3月26日	<p>○盛岡市議会全員協議会及び盛岡市議会3月定例会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が示した緊急対応策を踏まえ，支援策及び追加補正予算の内容を説明及び審議 <p>○令和元年度3月補正予算の成立</p> <p>○イベント自粛及び自粛の呼びかけ並びに利用料金等の取扱いを通知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント自粛及び自粛の呼びかけ：4月30日まで ・利用料金等の返還対象：開催日が2月26日～4月30日 <p>○感染予防対策回覧用チラシを各町内会あてに配布</p> <p>○市所管施設に感染予防対策ポスターを配布</p>
3月30日	<p>○勤労者向けに相談窓口を設置し，労働相談，雇用・就業相談等を実施</p>

3月31日	○東京都，神奈川県，千葉県及び埼玉県から帰盛する職員（同居する親族含む。）を自宅待機とした。
4月1日	○第5回健康危機対策本部の開催 ①海外や東京等の感染症が流行している地域から盛岡市に移動してこられた方の2週間の不要不急の外出の自粛 ②感染予防対策の徹底 ○市長メッセージの発出 ①海外や東京等の感染症が流行している地域から盛岡市に移動してこられた方の2週間の不要不急の外出の自粛 ②感染予防対策の徹底
4月2日	○定例記者会見 ・新型コロナウイルス感染症への対応について
4月3日	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，窓口対応職員は原則マスクを着用することとしたほか，所属長は，毎日，職員の健康状態を把握することとした。
4月6日	○新型コロナウイルスに係る本市におけるイベント等の取扱いについて（通知） ・3つの条件が重なることへの詳しい説明と利用者の記録の取り扱いの追加 ○民生委員に対し新型コロナウイルス感染症まん延時の活動の留意点について国の通知を用いて周知
4月7日	○政府の「緊急事態宣言」発令
4月8日	○「盛岡市新型インフルエンザ等対策本部」設置 ○市長メッセージの発出（政府の「緊急事態宣言」発令を受け） 要点 ①発令された地域への不要不急の往来の自粛 ②発令された地域におられる方の盛岡への往来の自粛 ③感染症予防対策の徹底
4月9日	○令和2年度第1回盛岡市新型インフルエンザ等対策本部会議と令和2年度第1回盛岡市生活・経済対策本部会議の合同会議を開催 ・「新型インフルエンザ等対策本部」を次回から「新型コロナウイルス感染症対策本部」に名称変更する。 ・生活・経済対策本部を立ち上げ，全庁的な経済対策に取り組む。 ○緊急事態措置が発令された地域（対象地域）への出張は原則禁止することとした。また，対象地域への往来は，厳に自粛することとした。 ○東京事務所職員の通勤時における，感染リスクを低減するため，4月9日から，勤務時間のうち9時から10時まで及び16時以降について特別休暇で対応することとした。 ○10日にかけて，空気清浄機，消毒液，ペーパータオルの配布会場を設け，児童センター，放課後児童クラブ，かつら荘，地域子育て支援拠点，ファミリーサポートセンターあて配布。また，利用者支援事業の窓口となる，子ども未来ステーションに空気清浄機を設置
4月13日	○市長メッセージの発出（国の基本的対処方針の変更を受け）

	<p>要点</p> <p>①繁華街の接客を伴う飲食店等への外出の自粛</p> <p>②感染症予防対策の徹底</p>
4月14日	<p>○市の主な緊急経済対策（第1弾）をプレスリリース</p> <p>○岩手県へ新型コロナウイルス感染症に係る要望を提出</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策に係る県と市町村との意見交換 会が開催された。</p> <p>○全ての職員は、職務中、原則マスクを着用することとした。</p>
4月16日	<p>○「緊急事態措置を実施すべき区域」が全国に拡大</p>
4月17日	<p>○市長メッセージの発出（「緊急事態措置を実施すべき区域」が全国に拡大されたことを受け）</p> <p>要点</p> <p>①市の施設は、原則休館又は利用休止</p> <p>②観光施設、地域の公民館、小規模の集会所の利用の休止の依頼</p> <p>③特別定額給付金給付事業等実施本部の設置</p> <p>④感染症予防対策の徹底</p> <p>○新型コロナウイルスに係る本市における5月のイベント等の取扱いについて（通知）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント自粛及び自粛の呼びかけ：5月31日まで ・利用料金等の返還対象：開催日が2月26日～5月31日
4月20日	<p>○令和2年度第2回盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部会議と令和2年度第2回盛岡市生活・経済対策本部会議の合同会議を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の基本的対処方針が変更となり、市の新型コロナウイルス感染症に対応する対処方針を作成する方針となった。 ・スポーツ施設、文化関係、観光関係の施設を5月6日まで休館とした。 ・市の博物館施設も4月25日から5月10日まで休館とした。 <p>○「生活支援臨時給付金給付事業等実施本部」の設置</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の相談業務等に対応している担当課（保健予防課）において、PCR検査や相談件数が増加し、現在の職員体制では、業務遂行が困難になっていることから、当面の間、他課の職員が業務応援を行うこととした。</p>
4月22日	<p>○令和2年度第3回盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部会議と令和2年度第3回盛岡市生活・経済対策本部会議の合同会議を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る生活・経済対策について協議した。 <p>○国の緊急経済対策の変更に伴い、「生活支援臨時給付金給付事業等実施本部」を「特別定額給付金給付事業等実施本部」に改正</p>
4月23日	<p>○岩手県の感染拡大防止のための緊急事態措置に伴う要請等</p> <p>要点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不要不急の外出の自粛（4/23～5/6） ・休業の協力の要請「接待飲食等営業店など」（4/25～5/6） <p>○市立幼・小・中・高に対し4月29日から5月6日までの一斉臨時休業について通</p>

	知
4月24日	<p>○市長メッセージの発出（岩手県の緊急事態措置に伴う要請等を受け）</p> <p>要点</p> <p>①緊急事態措置を実施すべき区域に指定されている期間の市の施設は，原則休館又は利用休止</p> <p>②観光施設，地域の公民館，小規模集会場の利用の休止の依頼</p> <p>③特別定額給付金の早期支給に努力</p> <p>④感染症予防対策の徹底</p> <p>○県の基本的対処方針の変更を受け，緊急事態宣言発令期間中の市の公の施設の原則休館・利用休止</p> <p>○新型コロナウイルス感染症のまん延防止や業務継続体制の確保を目的として，住民サービスに重大な支障を来たさないよう配慮しつつ，課等毎に一日に出勤する職員数を5割削減する取組を始めた。（4/24～5/14）</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態措置に係る休業の協力要請について（通知）</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための公の施設等の休館等の対応について（通知）</p> <p>○小学校等の臨時休校により，児童又は生徒を持つ職員が児童等の世話をを行う場合，特別休暇（有給）を認めることとした。（4/29～5/6）</p> <p>○学校臨時休業に伴う児童センター・放課後児童クラブ等の運営時間延長依頼及び財政的援助について施設に通知。また，可能な範囲での利用自粛について，保護者あて周知するよう併せて依頼</p> <p>○各保育施設の長あてに，市内の保育施設を利用する保護者に対して，4月27日から緊急事態宣言期間中，家庭での保育が可能な場合は登園を控えていただくよう協力依頼する旨の，お知らせ文書を送付。併せて，保護者あてのお知らせ文書を送付</p>
4月27日	<p>○新型コロナウイルス感染症対策に対応している担当課（保健予防課，地域福祉課）において，業務が増加し，現在の職員体制では，業務遂行が困難になっていることから，当面の間，他課の職員が業務応援を行うこととした。</p> <p>○特別定額給付金給付事業等実施本部事務局に市民からの問い合わせが殺到していることから，当面の間，他課の職員が業務応援を行うこととした。（4/27～5/8）</p>
4月28日	<p>○盛岡市議会全員協議会及び盛岡市議会令和2年度4月臨時会</p> <p>・市の支援策及び追加補正予算の内容を説明及び審議</p> <p>○令和2年度4月補正予算の成立</p>
4月29日	○セーフティネット保証等休日受付窓口の開設
4月30日	<p>○定例記者会見</p> <p>・新型コロナウイルス感染症への対応について</p>
5月1日	○セーフティネット保証等を受けて実行される県制度融資における保証料補給及び利子補給（3年間）の開始
5月4日	○「緊急事態措置を実施すべき区域」が5月31日まで延長

	<ul style="list-style-type: none"> ・特定警戒都道府県においては、引き続き、これまでと同様の取組が必要 ・特定警戒都道府県以外の特定都道府県では、感染回避と社会経済活動の維持との両立に配慮した取組に段階的に移行 ・新たな生活様式の定着 <p>○セーフティネット保証等休日受付窓口の開設</p>
5月5日	<p>○岩手県の感染拡大防止のための緊急事態措置に伴う協力等 要点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月7日以降の休業の協力の要請は行わない。 ・都道府県をまたいだ移動の自粛 ・繁華街の接待を伴う飲食店等への外出自粛 ・施設の基本的な感染症対策の徹底 ・在宅勤務の推進及び職場の感染防止策の徹底 ・新しい生活様式の実践 ・医療や県民生活に不可欠な業務に従事している方への応援 <p>○セーフティネット保証等休日受付窓口の開設</p>
5月6日	<p>○令和2年度第4回盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部会議と令和2年度第4回盛岡市生活・経済対策本部会議を合同開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の公の施設の5月7日以降の取扱について、岩手県の基本的対処方針の変更を踏まえ、感染防止対策を行い、原則開館、利用可とした。 <p>○市長メッセージの発出（国、県の対応を受け） 要点</p> <ol style="list-style-type: none"> ①都道府県をまたいだ移動の自粛 ②繁華街の接待を伴う飲食店等への外出自粛 ③市の施設の5月7日以降の原則開館又は利用開始 ④特別定額給付金の速やかな給付に努力 ⑤新しい生活様式の定着 <p>○セーフティネット保証等休日受付窓口の開設</p>
5月11日	<p>○令和2年度第5回盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部会議と令和2年度第5回盛岡市生活・経済対策本部会議を合同開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国及び岩手県における対処方針を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針を協議・決定した。
5月14日	<p>○岩手県を含む39県について、緊急事態措置が解除となった。</p>
5月15日	<p>○勤労者向け生活資金特別融資制度における貸付を開始</p> <p>○市の主な緊急経済対策（第2弾）をプレスリリース</p>
5月18日	<p>○市長メッセージの発出 要点</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 特定警戒都道府県及び感染拡大注意都道府県から来た方へ緊急事態宣言発令期間中2週間の慎重な行動の要請 ② 県外から来た方や県外ナンバーの車への過度な反応を控え、思いやりの心で冷静な対応を取るよう市民へ要請

	<p>③ 各臨時給付金の支給の速やかな給付</p> <p>④ 「新しい生活様式」の定着と、感染拡大の防止と社会経済活動の維持を両立させる取組の重要性</p>
5月19日	<p>○令和2年度第6回盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部会議と令和2年度第6回盛岡市生活・経済対策本部会議を合同開催</p> <p>・新型コロナウイルス感染症に係る市の対応方針の改定及び新型コロナウイルス感染症への対応状況について協議・決定した。</p>

■今後の支援策一覧(歳出 指定管理関係を除く。)

【単位:千円】

企画調整課に回答があった見込額

資料5 別紙

課名	要求時期		市長査定額	財源内訳			区分	事業概要	臨時交付金	
	5月補正	6月補正		交付金以外の特財	臨時交付金	一般			1次	2次
保健所 企画総務課	○		237,803	237,803	0	0	医療等	地域外来・検査センター整備運営事業		
保健所 保健予防課	○		23,448	11,723	0	11,725	医療等	PCR検査の民間委託に係る費用の増額補正		
			261,251	249,526	0	11,725	医療等 集計			
学務教職員課		○	3,887	2,913	0	974	教育	学校の臨時休業(令和2年3月2日から春季休業の開始日の前日までの間における学校保健安全法第20条に基づく臨時休業)に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための事業(文部科学省補助事業)		
			3,887	2,913	0	974	教育 集計			
生活福祉 第一課	○		6,154	4,615	0	1,539	きめ細やかな相談体制	○ 生活困窮者自立相談支援事業の拡充(相談体制の拡大) コロナウイルス感染症拡大の影響による雇用不安から、「盛岡市くらしの相談支援室」の相談件数が急増し、電話回線がパンクするなど、市民からの生活相談に対応できない状況になっており、今後も同様に推移するとも見込まれる。支援相談員の2人増員、「盛岡市くらしの相談支援室」の電話回線の増設等により、生活困窮に陥った市民の相談に応えられるよう「盛岡市くらしの相談支援室」の相談支援体制の整備を図るため、自立相談支援事業委託料を増額するもの。		
			6,154	4,615	0	1,539	きめ細やかな相談体制 集計			
子ども青少年課	○		81,542	0	81,542	0	市民の生活を守るための経済的支援	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、ひとり親世帯等の経済的負担軽減を図るため、緊急的な支援として、児童扶養手当受給者に対して給付金を支給する。	○	
生活福祉 第一課	○		19,023	14,267	0	4,756	市民の生活を守るための経済的支援	○ 住居確保給付金の増 コロナウイルス感染症拡大の影響により、住居確保給付金の問い合わせが急増し、申請数も4月半ばから急増している。生活困窮に陥った市民が住居を喪失することのないよう、給付金受給者の増に対応した住居確保給付金(扶助費)の増額を行う。		
			100,565	14,267	81,542	4,756	市民の生活を守るための経済的支援 集計			

課名	要求時期		市長査定額	財源内訳			区分	事業概要	臨時交付金	
	5月補正	6月補正		交付金以外の特財	臨時交付金	一般			1次	2次
観光課	○		120,000	40,000	80,000	0	地域経済を支える産業支援	<p>県が市町村に対する補助事業として実施する「(仮称)地元の宿応援割事業」(地元の宿泊施設を利用する住民の宿泊料金の割引)を拡充して「(仮称)盛岡の宿応援割事業」として実施し、市内宿泊施設の事業者を支援するための費用。</p> <p>県事業は当該市町村の住民が当該市町村内の宿泊施設を利用した場合を補助対象としているが、市単独事業として宿泊料の割引対象を市民に限定せずに県内市町村全域の住民が市内の宿泊施設を利用した場合も対象として拡大するほか、割引額を増額して県内宿泊者の誘客を促進し、市内宿泊施設事業者を支援するもの。</p> <p>宿泊施設事業者補助金 @3,000円/泊×8,190人泊＝24,570,000円 @4,000円/泊×10,010人泊＝40,040,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象施設:48施設(市街地等:37施設、つなぎ地区:11施設) ・補助対象者数:H30、R1年の6月～9月までの県内宿泊者数の平均客数(91,000人泊)の20%(18,200人泊)で積算。 ・市内宿泊者見込数:910人泊(全体の5%) ・市外宿泊者見込数:17,290人泊(全体の95%) ・補助(割引)内容:10,000円以上/泊＝4,000円割引、10,000円以下/泊＝3,000円割引 ※県補助対象額:上限2千円のうち1/2の1千円 ・補助(割引)対象額は、消費税額及び地方消費税額を除く額とする。 ・大人・子どもの区分なく、各宿泊料金で割引額を判断 ・市街地等宿泊者見込数(3千円補助対象):8,190人泊(全体の45%) ・つなぎ地区宿泊者見込数(4千円補助対象):10,010人泊(全体の55%) 	○	
観光課	○		41,500	0	41,500	0	地域経済を支える産業支援	<p>国内外における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光客の大幅な減少により、多大な影響を受ける観光関連事業者に対して、経営基盤の安定化と事態終息後の回復期に向けた感染防止対策に資する施設等の環境整備に要する費用として、「(仮称)観光基盤維持支援金」を給付するもの。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染終息後の回復期に備えて、安定した経営基盤を維持し、安全安心な施設環境を整備することにより、観光客の受入れ体制を確保するとともに、感染症対策を整備した選ばれる観光地として、誘客促進を図るもの。</p> <p>(給付対象事業者と給付額)</p> <p>① 宿泊施設事業者:22,000,000円 (全41施設、宿泊定員により3分類。301人以上 @1,000千円(7), 101～300人 @600千円(16), ～100人 @300千円(18))</p> <p>② バス事業者: 3,400,000円 (全11事業者、貸切バス保有台数により3分類。21台以上 @500千円(3), 11～20台 @300千円(3),～10台 @200千円(5))</p> <p>③ タクシー事業者:6,400,000円 (全23事業者、車両保有台数により3分類。61台以上 @500千円(4), 31～60台 @300千円(6),～30台 @200千円(13))</p> <p>④ 個人タクシー事業者:4,000,000円(全80者、@50千円)</p> <p>⑤ わんこそば提供事業者:3,000,000円(全3事業者、@1,000千円/事業者)</p>	○	
経済企画課	○		30,000	0	30,000	0	地域経済を支える産業支援	<p>新型コロナウイルス対策として、盛岡ブランドの魅力維持・向上のための新たな事業展開に取り組む3者以上の事業者等グループに対し、補助を行う。(上限100万円×30グループ)</p>	○	
経済企画課	○		159,890	0	159,890	0	地域経済を支える産業支援	<p>商工会議所が行う飲食店を対象としたクーポン付食事券等発行事業のプレミアム分及び事務費について補助する。(5万円×3,000店)</p>	○	
経済企画課	○		3,000	0	3,000	0	地域経済を支える産業支援	<p>商工会議所青年部が実施する宅配サービスプロジェクトに対し、経費の一部を補助する。</p>	○	

課名	要求時期		市長査定額	財源内訳			区分	事業概要	臨時交付金	
	5月補正	6月補正		交付金以外の特財	臨時交付金	一般			1次	2次
ものづくり推進課	○		351,759	0	351,759	0	地域経済を支える産業支援	セーフティネット保証4号、5号及び危機関連保証の融資、並びに政府系融資を受けた中小・小規模事業者に対し、事業継続への応援資金として、「」国の持続化給付金の対象となった事業者、「(仮称)もりおか事業継続支援金」を給付する。(法人20万円、個人10万円 見込み件数2,500件)	○	
農政課	○		2,600	0	2,600	0	地域経済を支える産業支援	和牛繁殖農家への補助事業(新規) 和牛子牛価格が下落し所得が減少している和牛繁殖農家の経費負担を軽減するため、繁殖農家が県内の和牛子牛市場へ子牛を出荷する際に必要な経費の一部を支援するもの。	○	
農政課		○	2,955	0	2,955	0	地域経済を支える産業支援	黒毛和牛消費拡大キャンペーン(新規) 牛肉消費量が落ち込んでいる畜産農家を応援するため、黒毛和牛消費拡大キャンペーンを行うものである。	○	
農政課		○	3,151	0	3,151	0	地域経済を支える産業支援	短角牛を始めとする盛岡産農畜産物の消費拡大及び「盛岡の美味しいもんアンバサダー」のお店への誘客に向けたフェアとして、各アンバサダー店舗、市内産直をめぐるスタンプラリーを実施し、抽選で盛岡産農畜産物商品のプレゼントを行う。	○	
産業振興課	○		8,400	0	8,400	0	地域経済を支える産業支援	和牛繁殖農家への助成事業(新規) 和牛子牛価格が下落し所得が減少している和牛繁殖農家の経費負担を軽減するため、繁殖農家が行う、県内の和牛子牛市場へ生産した子牛を出荷(849頭)する際に必要な経費の一部を支援するもの。 ⇒上限額1万円/1頭。	○	
ものづくり推進課	○		9,770	0	9,770	0	地域経済を支える産業支援	公益財団法人盛岡地域地場産業振興センターが三大麺普及協議会と協力して、帰省できなかった首都圏などへの学生等に対して、特産品ボックスを送付する。	○	

733,025
40,000
693,025
0

地域経済を支える産業支援集計

1,104,882
311,321
774,567
18,994
総計

5月補正分:1,094,889
6月補正分: 9,993

新型コロナウイルス感染症対策における市税、使用料等の取扱方針について

1 概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた、各課等における市税や使用料等の減免に係る検討状況の調査に基づき、関係部において協議した結果を受け、次のとおり取扱方針を定めようとするもの。

2 市税・水道料金等について

(1) 基本的な考え方

地方税法等の一部を改正する法律案（令和 2 年 4 月 30 日公布）の内容等に即し、各課等において遺漏のない対応を図ること。

(2) 各種制度への対応等

概要	①対象、②内容、③スケジュール
市税に係る 徴税猶予の 特例制度	①令和 2 年 2 月以降の任意の期間において、事業等に係る収入が前年同期に比べて概ね 20%以上減少し、かつ、一時に納付し、又は納入を行うことが困難である納税義務者又は特別徴収義務者 ②市・県民税，固定資産税・都市計画税，軽自動車税，国民健康保険税，法人市民税等の原則 1 年以内の分割納付や納付の猶予。延滞金は全額免除，担保不要 ③申請受付中
中小事業者 等に係る固 定資産税等 の軽減措置	①令和 2 年 2 月から 10 月までの 3 か月間の売上げが 30%以上減少している中小事業者等 ②所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税について，2 分の 1 から全額までの軽減措置を行う。 ③ 6 月議会で条例改正を予定，適用は令和 3 年度課税分 ※）3 年度の市歳入に係る減収分については，全額国費負担
生産性革命 の実現に向 けた固定資 産税の特例 措置の拡充	①新規に設備投資を行う中小事業者等 ②生産性革命の実現に向けた償却資産に係る固定資産税の特例措置について，対象を従来の機械及び装置に事業用家屋及び構築物まで拡充する。 ③ 6 月議会で条例改正を予定，適用は令和 3 年度課税分から ※）今回の拡充による市歳入に係る減収分については，全額国費負担
国民健康保 険税等の減	①新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が下がった被保険者等

免措置	②国民健康保険税又は後期高齢者医療保険料の全部又は8割から2割を減免する。 ③要綱制定中，6月中には申請受付開始 ※) 減収分については，国費による財政支援が予定されている
水道料金，下水道使用料等の支払猶予	①新型コロナウイルス感染症の影響により水道料金等の支払が困難な水道使用者等 ②水道料金，下水道使用料，公設浄化槽使用料及び農業集落排水施設使用料の支払期限を6月末日まで猶予（※猶予期限の延長を検討中） ③申請受付中（※受付期間の延長を検討中）
介護保険料の減免	①新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者が死亡等又は一定程度収入が減少した世帯に属する第一号被保険者 ②主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った場合：全額を免除 主たる生計維持者の事業収入等が減少した場合：一定の計算式により算出された対象保険料額の全部又は8割の額を減免する。 ③要綱制定中，7月から申請受付開始 ※) 減収分については，国費による財政支援が予定されている。
水道料金の減免	検討中

3 市税以外の歳入（使用料，賃借料等）について

(1) 基本的な考え方

行政財産使用料等については，公共物である市の財産等から実質的な利益を得ていること，また，民間の不動産賃貸借との公平性を確保する観点から，原則として減免は行わず，適宜，納付猶予期間を設定しながら，家賃補助や持続化給付金等の支援策の活用を促す。

ただし，公の施設の閉館又は利用の自粛に伴う影響により，施設に入居している事業者について納付が困難と認められる場合において，家賃補助制度を活用できないときは，条例及び関連規則に基づいて，4月及び5月の使用料を減免する。

また，市の施策上，特別な判断を要するものについては，個別に検討及び判断をする。

(2) 各課等から提出された事業に係る個別の取扱について

別紙一覧のとおり。

4 指定管理施設に係る利用料金収入の取扱について

緊急事態宣言に基づく全国的な自粛要請に伴う利用のキャンセルや，岩手県の要請に基づく一定期間の閉館に伴って生じる見込みの利用料収入の減少については，以下のとおり取り扱うこととする。

- (1) 対象期間は，令和2年4月1日から，市のイベント自粛の要請に係る対象期間の末日までとする。なお，自粛要請が解除後に再度行われた場合には，再要請に係る期間を対象期間に

追加する。

- (2) 対象期間に係る前年度収入（必要に応じて複数年度実績平均）との比較に基づいて減収影響額を算出し、指定管理料に追加して支払う。ただし、閉館等に伴って当該期間に生じた不用額については、減収影響額から差し引くこととする。
- (3) 指定管理の協定に基づく各種教室等の事業の自粛による減収についても、(2)と同様の取扱とする。ただし、開催時期の変更による対応を行うものについては対象に含めない。
- (4) 指定管理の協定に基づかない指定管理者の独自事業（自主事業）に係る影響については、利用料金制度と性質が異なることから、原則として、市の負担は行わない。

5 その他

使用料等の歳入は各種事業の財源に充てられているものであることから、その収入の遅れや減少は、当該事業の執行のみならず、市の財政運営に多大な影響を与えることを考慮し、減免等の対応を行うにあたっては、市民や事業者の状況を十分に把握した上で適切に運用することとし、事前に財政部と協議を行うこと。

地方税法等の一部を改正する法律案の概要

〔施行：原則公布の日〕

総務省
令和2年4月

1 徴収の猶予制度の特例

- 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月以降の収入に相当の減少があり、納税することが困難である事業者等に対し、無担保かつ延滞金なしで1年間徴収を猶予できる特例を設ける。

※ この特例創設に伴う地方公共団体の一時的な減収に対応するため、地方債の特例措置を創設。
【地方財政法(昭和23年法律第109号)の改正】

2 固定資産税

◎ 中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置

- 厳しい経営環境にある(※)中小事業者等に対して、令和3年度課税の1年分に限り、償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準を2分の1又はゼロとする。

(※) 令和2年2月～10月までの任意の3ヶ月間の売上高が、前年の同期間と比べて、

30%以上50%未満減少している者	2分の1
50%以上減少している者	ゼロ

◎ 生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等を支援する観点から、適用対象に一定の事業用家屋及び構築物を加える。

※ これらの措置に伴う減収については、新たに創設する「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(仮称)」により全額を補填。

3 自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の延長

- 自動車税・軽自動車税環境性能割の税率を1%分軽減する特例措置の適用期限を6月延長し、令和3年3月31日までに取得したものを対象とする。

※ この措置に伴う減収については、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金により全額を補填。

【地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律(平成11年法律第17号)の改正】

4 その他

- 住宅ローン控除の適用要件の弾力化に係る対応
- 耐震改修した住宅に係る不動産取得税の特例措置の適用要件の弾力化
- イベントを中止等した主催者に対する払戻請求権を放棄した者への寄附金控除の適用に係る対応

■使用料、賃借料等の取扱

課名	対象		担当課要望	今後の取扱
	対象者	区分		
農政課	事業者	公の施設 使用料	区界牧野使用料の免除（新規） 市営区界牧野に預託した畜産農家の牧野使用料を免除する。	減免の対象外：使用形態に影響なし。 他の支援策を活用できるよう、事業者のサポートを行うことが望ましい。
産業振興課	事業者	公の施設 使用料	牧野使用料（放牧料）の減免（新規） 市営牧野に放牧した場合の牧野使用料（放牧料）を減免（無料化）する。 ○山谷川目牧野　○姫神実験牧場	減免の対象外：使用形態に影響なし。 他の支援策を活用できるよう、事業者のサポートを行うことが望ましい。
文化国際課	事業者	行政財産 使用料	市有文化会館に設置している自動販売機貸付収入の減免を行うことによって、事業者の経営基盤安定化の支援を行うもの。（施設休館期間：令和2年4月からの12ヶ月想定）	減免の対象外：行政財産の使用形態に影響なし。 他の支援策を活用できるよう、事業者のサポートを行うことが望ましい。
スポーツ推進課	事業者	行政財産 使用料	市有スポーツ施設内に設置している売店及び自動販売機に係る行政財産使用料及び財産貸付料の減免、ネーミングライツ契約に基づくネーミングライツ料の減額、広告掲出業者への広告料の返還を行うことによって、事業者の経営基盤安定化の支援を行うもの。（新型コロナ影響期間：令和2年4月からの12ヶ月想定） 【歳入の減額】	減免の対象外：行政財産の使用形態に影響なし。ネーミングライツ、広告料については、一定の効果が得られている。 他の支援策を活用できるよう、事業者のサポートを行うことが望ましい。
観光課	事業者	行政財産 使用料	施設利用者の減、一部閉館に伴う指定管理施設（プラザおでって、1階4件、5階1件の計5件分）の行政財産使用料収入の減額（R2.4月～R3.3月までの12か月分）	他の支援策を活用できない場合は減免可（4月及び5月の2か月分に限る）
生涯学習課	事業者	行政財産 使用料	感染症対策のための公民館でのイベント自粛及び利用者への自粛要請に伴い、河南公民館、都南公民館内の軽食、喫茶の営業者に減収が生じていることに対する支援策として、4月分及び5月分の行政財産使用料を免除する（特定財源の減少）。	他の支援策を活用できない場合は減免可（4月及び5月の2か月分に限る）
中央公民館	事業者	行政財産 使用料	感染症対策のための公民館でのイベント自粛及び利用者への自粛要請に伴い、公民館内で営業する軽食・喫茶の営業者に減収が生じていることに対する支援策として、4月分及び5月分の行政財産使用料を免除する（特定財源の減少）。	他の支援策を活用できない場合は減免可（4月及び5月の2か月分に限る）
上田公民館	事業者	行政財産 使用料	感染症対策のための公民館でのイベント自粛及び利用者への自粛要請に伴い、公民館内で営業する軽食・喫茶の営業者に減収が生じていることに対する支援策として、4月分及び5月分の行政財産使用料を免除する（特定財源の減少）。	他の支援策を活用できない場合は減免可（4月及び5月の2か月分に限る）
観光課	事業者	賃借料	施設利用者の減、一部閉館に伴う指定管理施設（プラザおでって）の自動販売機設置場所賃貸料（1・4階、2,3階の2件）に係る賃貸料収入の減額（R2.4月～R3.3月までの12か月分）	減免の対象外：施設の使用形態に影響なし。 他の支援策を活用できるよう、事業者のサポートを行うことが望ましい。
交通政策課	事業者	賃借料	バス仮設乗降所における不動産転貸および賃貸借契約について、バス事業者の賃借料を50%減免する。期間は、感染症の影響が見込まれる半年とする。 （年間転貸借料16, 767, 660円×50%×1/2年＝4, 191, 915円）	個別の判断を要する。
公園みどり課	事業者	賃借料	木伏緑地土地使用料の減免（ゼロイチキュウ合同会社）	減免の対象外：土地の使用形態に影響なし。 家賃補助等、他の支援策を活用できるよう、事業者のサポートを行うことが望ましい。
公園みどり課	事業者	賃借料	桜山地区土地使用料の減免	減免の対象外：土地の使用形態に影響なし。 家賃補助等、他の支援策を活用できるよう、事業者のサポートを行うことが望ましい。

■今後の支援策一覧(歳出_指定管理関係)

【単位:千円】

資料6別紙

課名	対象		事業概要	備考
	対象者	区分		
文化国際課	指定管理者	利用料金の減収	新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を理由にした施設利用中止及び利用者減少に伴い、施設利用料減収分を補填するための委託料を増額する。(令和2年4月分からの12ヶ月想定)	
文化国際課	指定管理者	自主事業の中止等	新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を理由にした指定管理者自主事業の中止に伴う必要経費の補填を行うもの。(令和2年4月分からの12ヶ月想定)	
スポーツ推進課	指定管理者	利用料金の減収・自主事業の中止等	新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を理由にした施設利用中止及び利用者減少に伴い、施設利用料減収分を補填するための委託料を増額するとともに、新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を理由にした指定管理者自主事業の中止に伴う、収入減収分を補填するための補助金 を支出するもの。(新型コロナ影響期間:令和2年4月分からの12ヶ月想定)	
観光課	指定管理者	自主事業の中止等	指定管理者(もりおか町家物語館)の自主事業の中止に伴う、収入減収分を補填するための委託料の増額(H29, H30年度の収入の平均額を年間の収入見込額相当として算出)	
観光課	指定管理者	利用料金の減収	指定管理施設(プラザおでって)の利用者数減に伴う、収入減収分を補填するための委託料の増額。(H30, H31年度の収入額の平均を年間の収入見込額として算出)	
観光課	指定管理者	利用料金の減収	指定管理施設(もりおか町家物語館)の利用者数減に伴う、収入減収分を補填するための委託料の増額。(H30, H31年度の収入額の平均を年間の収入見込額として算出)	
クリーンセンター	指定管理者	利用料金の減収・自主事業の中止等	余熱利用健康増進センターにおける、新型コロナウィルス感染症の影響による指定管理者の利用料収入減少及び自主事業中止による参加料返金分の補填をするもの。	
景観政策課	指定管理者	利用料金の減収	「盛岡ふれあい覆馬場プラザ」指定管理者への施設利用料金(4.5月分)の減収に対する補填	
公園みどり課	指定管理者	利用料金の減収	動物公園閉園に伴う利用料金減収費用(6月から11月(6箇月)分)	
公園みどり課	指定管理者	利用料金の減収	動物公園閉園に伴う運営支援費用(貸ロッカー, 貸ベビーカー等収入見込(6箇月)分)	

課名	対象		事業概要	備考
	対象者	区分		
公園みどり課	指定管理者	利用料金の減収	こがねパーク指定管理料のグラウンド使用料減収分(4～6月(3箇月)分)	
公園みどり課	指定管理者	利用料金の減収	こがねパーク指定管理料のグラウンド使用料減収分(7月～3月(9箇月)分)	
産業振興課	指定管理者	利用料金の減収	高木牧野指定管理料の支出(新規) 市営牧野に放牧した場合の牧野使用料(放牧料)を減免(無料化)することに伴い、指定管理料(放牧料)として支出する。 ○高木牧野 ⇒105頭×@126円(1頭1日:肉用牛生後12月以上)×175日=2,315,250円	
産業振興課	指定管理者	利用料金の減収	総合交流ターミナル(ユートランド姫神)について、感染症対策のための営業自粛や施設需要の減少に伴う指定管理者の減収の補てんを行う。 年間減収見込み額 65,467,304円	
生涯学習課	指定管理者	利用料金の減収	河南公民館、都南公民館、渋民公民館の指定管理者の貸館利用収入減少による4月分及び5月分の利用料金減収額を補填する。 (R02.04.24時点で予定されているR02年度返金分157,464円)+(R02.03月分の減収額445,936円×2か月)	
歴史文化課	指定管理者	利用料金の減収・自主事業の中止等	指定管理施設(もりおか歴史文化館)の利用者数減に伴う、4、5月の利用料金収入減収分、自主事業料金収入減収分を補填するための委託料の増額。(H30,H31年度の4,5月收入額を収入見込額として算出)	